

I. 共通関係法令等

目 次

| | ページ |
|-----------------------------------|-----|
| 関連法令一覧 | 2 |
| 1 消費者基本法 | 9 |
| 2 製造物責任法（PL 法） | 11 |
| 3 計量法（計量法に関する法令と自主基準） | 14 |
| 4 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 | 22 |
| 5 不当景品類及び不当表示防止法 | 24 |
| 6 公正競争規約 | 29 |
| 7 資源有効利用促進法（容器包装リサイクル法、資源有効利用促進法） | 30 |
| 8 家庭用品品質表示法（概要） | 34 |
| 9 適正包装基準（過大包装・省資源対応） | 36 |
| 10 単位価格表示 | 48 |
| 11 オンラインストア 表記ルール | 52 |
| 12 通信販売カタログ・食料品宅配ローズキッチン表記ルール | 54 |
| 13 ギフトカタログの原産地・原料原産地等の表示基準 | 57 |
| 14 伝統的工芸品・伝統工芸品の取扱い基準 | 60 |

品質管理規則に関連する法令

私たちは、お客様への安全で安心な商品やサービスの提供が求められています。そのためには、商品の仕入れや販売に際し、事前に品質や表示等について、一人ひとりが関連する法令を正しく理解し、責任をもって確認することが大切です。

品質管理規則は、「食料品・食堂版」「繊維製品版」「雑貨・日用品版」の3つのカテゴリから構成されており、それぞれに関連する法令をわかりやすく解説しています。ここでは3つのカテゴリに関連する法令を一覧表でご紹介し、各法令の概要と法令をより詳しく学んでいただけるよう、検索キーワードやURLを併記しています。売場OJTや朝礼等の機会を通じて、法令に関する知識を互いに共有し、一人ひとりが常に意識することを心がけ、積極的に法令遵守に取り組むようにしましょう。

| | 関連する法令（略称） | 所轄 | 食料品・食堂版 | | 繊維製品版 | | 雑貨・日用品版 | |
|-----------|--|-----------------------|---------|------|-------|------|---------|------|
| | | | 品質基準 | 表示基準 | 品質基準 | 表示基準 | 品質基準 | 表示基準 |
| 共通する法令 | 消費者基本法 | 消費者庁 | | | | | | |
| | 製造物責任法（PL法） | 消費者庁 | | | | | | |
| | 計量法 | 経済産業省 | | | | | | |
| | 不正競争防止法 | 経済産業省 | | | | | | |
| | 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法） | 厚生労働省 | | | | | | |
| | 不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法） | 消費者庁 | | | | | | |
| | 公正競争規約 | 消費者庁 | | | | | | |
| | 資源の有効な利用の促進に関する法律（資源有効利用促進法） | 経済産業省 | | | | | | |
| | 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法） | 経済産業省 | | | | | | |
| | 消費者保護条例：単位価格表示 | 都道府県 | | | | | | |
| | 消費者保護条例：適正包装 | 都道府県 | | | | | | |
| | 消費者保護条例：品質表示基準 | 都道府県 | | | | | | |
| 個別に関連する法令 | 食品安全基本法 | 内閣府 | | | | | | |
| | 食品衛生法 | 厚生労働省 | | | | | | |
| | 健康増進法 | 消費者庁 厚生労働省 | | | | | | |
| | 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律（有害物質規制法） | 消費者庁 厚生労働省 | | | | | | |
| | 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法） | 厚生労働省 経済産業省 環境省 | | | | | | |
| | 家庭用品品質表示法 | 消費者庁 経済産業省 | | | | | | |
| | 消費生活用製品安全法 | 消費者庁 経済産業省 | | | | | | |
| | 電気用品安全法（PSE法） | 経済産業省 | | | | | | |
| | 火薬類取締法 | 経済産業省 | | | | | | |
| | 消防法 | 消防庁 | | | | | | |
| | 日本産業規格（JIS） | 経済産業省 | | | | | | |
| | 食品表示法 | 消費者庁 | | | | | | |
| | 日本農林規格等に関する法律 | 農林水産省 | | | | | | |
| | 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律（米トレーサビリティ法） | 農林水産省 | | | | | | |
| | 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法（牛トレーサビリティ法） | 農林水産省 | | | | | | |
| | 特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（地理的表示法） | 農林水産省 | | | | | | |
| | 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律 | 国税庁 | | | | | | |
| | 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律 | 環境省 | | | | | | |
| | 愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律（ペットフード安全法） | 環境省 農林水産省 | | | | | | |
| | 伝統的工芸品産業の振興に関する法律 | 経済産業省 | | | | | | |
| | ふぐの取り扱いに関する条例 | 都道府県 | | | | | | |

共通する法令

<消費者基本法>

食料品・食薬版 繊維製品版 雑貨・日用品版

国民の消費生活の安定および向上を確保することを目的とする法律です。消費者の権利の尊重及び自立の支援等を消費者政策の基本理念とし、国・地方公共団体、事業者、消費者等の責務・努力義務、消費者政策の基本的事項等について定めています。2004年に消費者保護から消費者自立支援に抜本改正されました。

URL 検索キーワード：消費者庁 消費者基本法

消費者庁 HP：https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/

<製造物責任法（PL法）>

食料品・食薬版 繊維製品版 雑貨・日用品版

製品の欠陥によって生命・身体又は財産に被害をこうむったことを証明した場合に、被害者が製造会社などに対して損害賠償を求めることができる法律です。販売者側も、代金と引換えに商品をお渡しする売買契約の売主として、商品の不良や事故などの場合は責任を負います。

URL 検索キーワード：消費者庁 製造物責任法

消費者庁 HP：https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/other/pl_qa.html

<計量法>

食料品・食薬版 繊維製品版 雑貨・日用品版

計量の基準を定め、適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与することを目的とする法律です。計量法は、指定された特定の商品について、販売事業者がこれら商品を法定計量単位により表示して販売する場合には、量目公差を超えないように、計量すること等を定めています。

URL 検索キーワード：経済産業省 計量法

経済産業省 HP：

https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun/techno_infra/31_houreishu.html

<不正競争防止法>

食料品・食薬版 繊維製品版 雑貨・日用品版

不正競争防止法は、営業秘密侵害や周知なマークの不正使用、原産地などの偽装表示、形態コピー商品の販売などの「不正競争」を規制するとともに、国際約束に基づく禁止行為を定め、国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする法律です。

URL 検索キーワード：経済産業省 不正競争防止法

経済産業省 HP：<https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/index.html>

<医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）>

食料品・食薬版 繊維製品版 雑貨・日用品版

医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の品質、有効性及び安全性の確保と並びにこれらの使用による危害の発生及び拡大の防止のために必要な規制を行っている法律です。

URL 検索キーワード：厚生労働省 医薬品 医療機器

厚生労働省 HP：

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryoku/iyakuhin/index.html

< 不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法） >

食料品・食堂版

繊維製品版

雑貨・日用品版

消費者に誤認させる不当表示と、販売促進のための景品類の行き過ぎの規制を目的とする法律です。商品・役務の内容について、実際のものよりも著しく優良であることを示し、又は事実と相違して他の事業者に係わるものよりも著しく優良であると示す表示や取引条件について、実際のもの又は他の事業者に係わるものよりも著しく有利であると消費者に誤認される表示などを禁止する規定があります。

URL 検索キーワード：消費者庁 景品表示法

消費者庁 HP：https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/fair_labeling/

< 公正競争規約 >

食料品・食堂版

繊維製品版

雑貨・日用品版

事業者又は事業者団体が表示又は景品類に関する事項について自主的に設定する業界のルールです。その業界の商品特性や取引の実態に即して、広告やカタログに表示すべきこと、特定の表現を表示する場合の基準、景品類の提供制限などが定められています。

URL 検索キーワード：消費者庁

消費者庁 HP：

https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/fair_labeling/fair_competition_code/

< 資源の有効な利用の促進に関する法律（資源有効利用促進法） >

食料品・食堂版

繊維製品版

雑貨・日用品版

循環型社会の形成に必要な 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取り組みを総合的に推進するための法律です。特に事業者に対して 3R の取り組みが必要となる業種や製品を政令で指定し、製品の製造段階における 3R 対策、設計段階における 3R の配慮、分別回収のための識別表示、事業者による自主回収・リサイクルシステムの構築などが規定されています。また、容器包装の識別表示について定めています。

URL 検索キーワード：経済産業省 資源有効利用促進法

経済産業省 HP：https://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin_info/law/02/

< 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法） >

食料品・食堂版

繊維製品版

雑貨・日用品版

容器包装リサイクル法は、家庭から出るごみの容器包装廃棄物を資源として有効利用することにより、ごみの減量化を図るための法律です。すべての人々がそれぞれの立場でリサイクルの役割を担うということがこの法律の基本理念であり、消費者は分別排出、市町村は分別収集、事業者は再商品化を行うことが役割となっています。

URL 検索キーワード：経済産業省 容器包装リサイクル法

経済産業省 HP：https://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin_info/law/04/

< 消費者保護条例 >

食料品・食堂版

繊維製品版

雑貨・日用品版

消費者保護のための地方自治体の条例。単位価格表示、適正包装、品質表示基準等があります。

URL 検索キーワード：（所轄の都道府県） 単位価格表示 適正包装 品質表示基準

個別に関連する法令

< 食品安全基本法 >

食料品・食堂版

食品の安全性の確保に関し、基本理念を定めるとともに、施策の策定に係る基本的な方針を定めることにより、食品の安全性の確保に関する施策を総合的に推進することを目的とする法律です。

URL 検索キーワード：食品安全基本法

< 食品衛生法 >

食料品・食器版 雑貨・日用品版

食品の安全性を確保することにより、飲食による衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とする法律です。平成 30 年改正により、広域的な食中毒事案への対策強化、事業者の衛生管理向上、食品の健康被害情報等の把握や対応の的確化、国際整合的な食品用器具等の衛生規制の整備、実態等に
応じた営業許可・届出制度や食品リコール情報の報告制度の創設等の措置が講じられています。

URL 検索キーワード：厚生労働省 食品衛生法

厚生労働省 HP：

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/shokuhin/index.html

< 健康増進法 >

食料品・食器版

生活習慣に関する知識の普及と、国民の健康増進を図ることを目的とする法律です。健康維持を国民の義務とし、受動喫煙の防止や特定保健用食品などに関する条項も盛り込まれています。また、健康増進法では、食品として販売する物に関して広告その他の表示をする際は、健康の保持増進の効果等について虚偽誇大広告をすることが禁止されています。

URL 検索キーワード：厚生労働省 又は 消費者庁 健康増進法

厚生労働省 HP：<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000189195.html>

消費者庁 HP：https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/extravagant_advertisement/

< 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律（有害物質規制法） >

繊維製品版

雑貨・日用品版

有害物質を含有する家庭用品について保健衛生上の見地から必要な規制を行うことにより、国民の健康の保護に資することを目的とする法律です。指定された家庭用品について、有害物質の含有量、溶出量または発散量に関する基準が定められています。住宅用洗剤として塩酸、エアゾール製品、下着のホルムアルデヒド等、有害物質を含有する一般家庭用品の規制があります。

URL 検索キーワード：消費者庁 又は 厚生労働省 有害物質規制法

厚生労働省 HP：<http://www.nihs.go.jp/mhlw/chemical/katei/kijyun.html>

< 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法） >

繊維製品版

雑貨・日用品版

「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」（化審法）は、人の健康を損なうおそれ又は動植物の生育に支障を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とする法律です。大きく分けて次の三つの部分から構成されています。

- ・新規化学物質の事前審査
- ・上市後の化学物質の継続的な管理措置
- ・化学物質の性状等（分解性、蓄積性、毒性、環境中での残留状況）に応じた規制及び措置

URL 検索キーワード：化審法

< 家庭用品品質表示法 >

繊維製品版

雑貨・日用品版

消費者が日常使用する家庭用品を対象に、品質について事業者が表示すべき事項や表示方法を定め、消費者が購入に際し損失を被ることがないように制定されています。指定された繊維製品、合成樹脂加工品、電気機械器具、雑貨工業品に対し、品目ごとに成分、性能、用途、取扱い上の注意など品質に関する表示事項とその表示事項を表示する上で表示者が守らなければならない遵守事項を定める規定があります。

URL 検索キーワード：消費者庁 又は 経済産業省 家庭用品品質表示法

https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/household_goods/

<消費生活用製品安全法>

雑貨・日用品版

登山用ロープ、圧力なべ及び圧力がま、乗車用ヘルメット等の特別製品、乳幼児用ベットの浴槽用温水循環器等の特別特定製品について、製品が技術基準に適合した場合にはPSCマークを表示できると定めた上で、技術基準に適合する場合以外に、PSCマーク又はこれと紛らわしい表示を付することを禁止する規定があります。

URL 検索キーワード：消費者庁 又は 経済産業省 消費生活用製品安全法

経済産業省 HP：http://www.meti.go.jp/product_safety/consumer/system/01.html

<電気用品安全法（PSE法）>

雑貨・日用品版

製品の種類・寸法や品質・性能、安全性などを定めた法律です。一定の電気用品について、製品が技術基準に適合した場合には、PSEマークを表示できると定めた上で、技術基準に適合する場合は、PSEマーク又はこれと紛らわしい表示を付することを禁止する規定があります。

URL 検索キーワード：経済産業省 電気用品安全法

経済産業省 HP：<https://www.meti.go.jp/policy/consumer/seian/denan/index.htm>

<火薬類取締法>

雑貨・日用品版

火薬類の製造、販売、貯蔵、運搬、消費その他の取扱を規制することにより、火薬類による災害を防止し、公共の安全を確保することを目的とする法律です。火薬類（玩具花火）の取り扱い、販売業者での保管や陳列の規制等が定められています。

URL 検索キーワード：経済産業省 火薬類取締法

経済産業省 HP：

http://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/gunpowder/index.html

<消防法>

繊維製品版

雑貨・日用品版

消防法は、火災を予防し、警戒し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行い、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資することを目的としています。火災が発生した際、被害が大きくなることが予想される高層建築物、地下街又はホテル、病院、百貨店、劇場等において使用されるカーテン、布製ブラインド、暗幕、じゅうたん等の床敷物、展示用合板等は、防災対象物品として、消防法で定める基準以上の防火性能を有するものでなければならぬとされています。

URL 検索キーワード：消防法 防災物品

総務省 HP：https://www.fdma.go.jp/relocation/html/life/yobou_contents/fire_retardant/

<日本産業規格（JIS）>

繊維製品版

雑貨・日用品版

鉱工業品の品質の改善、性能・安全性の向上、生産効率の増進等のため、工業標準化法に基づき制定される国家規格です。製品の種類・寸法や品質・性能、安全性、それらを確認する試験方法や、要求される規格値などが定められています。国際標準化活動が促進されています。

URL 検索キーワード：経済産業省 JIS

<食品表示法>

食料品・食堂版

食品を摂取する際の安全性の確保及び自主的かつ合理的な食品の選択の機会を確保するため、食品衛生法、JAS法及び健康増進法の食品の表示に関する規定を統合して制定された、食品の表示に関する包括的かつ一元的な食品の品質表示に関する制度です。

URL 検索キーワード：消費者庁 食品表示法

消費者庁 HP：https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/food_labeling_act/

< 日本農林規格等に関する法律 >

食料品・食堂版

食品・農林水産品やこれらの取扱い等の方法などについての規格（JAS）を国が制定するとともに、JAS を満たすことを証するマーク（JAS マーク）を、当該食品・農林水産品や事業者の広告などに表示できる制度です。

URL 検索キーワード：農林水産省 JAS

農林水産省 HP：<https://www.maff.go.jp/j/jas/>

< 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律（米トレサビリティ法） >

食料品・食堂版

米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律です。米穀を原材料とする一定の加工品や料理について、店頭で販売する場合や外食店で提供の場合は、容器や包装への表示、メニューへの記載、店内の見やすい場所への掲示などにより、その原料として使用されている米穀の産地情報を伝達することを義務付ける規定があります。

URL 検索キーワード：農林水産省 米トレサビリティ法

農林水産省 HP：https://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/kome_toresa/

< 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法（牛トレサビリティ法） >

食料品・食堂版

BSE のまん延防止措置の的確な実施を図るため、牛を個体識別番号により一元管理するとともに、生産から流通・消費の各段階において個体識別番号を正確に伝達することにより、消費者に対して個体識別情報の提供を促進しています。

URL 検索キーワード：農林水産省 牛トレサビリティ法

農林水産省 HP：<http://www.maff.go.jp/j/syouan/tikusui/trace>

< 特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（地理的表示法） >

食料品・食堂版 雑貨・日用品版

特定の産地と品質等の面で結び付きのある農林水産物・食品等の産品の名称（地理的表示）を知的財産として保護し、もって、生産業者の利益の増進と需要者の信頼の保護を図ることを目的とする法律です。登録された産品の地理的表示と併せて産品の確立した特性と地域との結び付きが見られる真正な地理的表示産品であることを証する GI マークを付けることができます。

URL 検索キーワード：農林水産省 GI マーク

農林水産省 HP：http://www.maff.go.jp/j/shokusan/gi_act/outline/

< 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律 >

食料品・食堂版

酒税の確保及び酒類の取引の安定を図るため酒類の表示基準が定められています。酒類について、その容器又は包装の見やすい所に、容器の容量・酒類の品目・アルコール分等の事項を、容易に識別することができる方法で表示しなければならない規定があります。

URL 検索キーワード：国税庁 酒類の表示

国税庁 HP：<https://www.nta.go.jp/taxes/sake/hyoji/mokuji.htm>

< 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律 >

繊維製品版 雑貨・日用品版

絶滅のおそれがある野生生物の国内での取扱いを規制する法律です。国内に生息・生育する、又は、外国産の希少な野生生物を保全するために必要な措置を定めています。具体的な製品の例として、毛皮製品、象牙製品、ピクーナ（ピキューナ）製品等があります。

URL 検索キーワード：環境省 種の保存

環境省 HP：<https://www.env.go.jp/nature/kisho/hozen/hozonho.html>

<愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律（ペットフード安全法）>

雑貨・日用品版

愛がん動物用飼料（ペットフード）の安全性の確保を図るため、ペットの健康に悪影響を及ぼすペットフードの製造、輸入又は販売を禁止し、表示基準が定められています。

URL 検索キーワード：環境省と農林水産省の共管 ペットフード安全法

環境省 HP：<https://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/petfood/outline.html>

農林水産省 HP：<https://www.maff.go.jp/j/syouan/tikusui/petfood/>

<伝統的工芸品産業の振興に関する法律>

繊維製品版

雑貨・日用品版

「伝統的工芸品」とは「工芸品の特長となっている原材料や技術・技法の主要な部分が今日まで継承され、その持ち味を維持しつつ、産業環境に適するような改良や時代の需要に即した製品作りがされている工芸品」とされ、法律上の要件を満たしたものが指定されています。なお、「伝統工芸」等とは区別されています。

URL 検索キーワード：経済産業省 伝統的工芸品

経済産業省 HP：https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/nichiyo-densan/index.html

<ふぐの取り扱いに関する条例>

食料品・食堂版

ふぐ調理師、ふぐ取扱所、営業者等について必要な規制を行うことにより、ふぐの毒に起因する食中毒を未然に防止し、もって食品の安全性を確保することを目的とする条例です。

URL 検索キーワード：（所轄 都道府県）条例 ふぐ

I - 1 消費者基本法

わが国の消費者行政は、これまで消費者保護基本法（1968 年制定）のもと、消費者保護の施策が行われてきましたが、時代の変化に合わせて、2004 年に「消費者保護基本法」が抜本的に改正され、消費者の権利の尊重と消費者の自立支援を基本理念とした「消費者基本法」が定められました。

URL⇒検索キーワード：消費者庁 消費者基本法

■ 法律の目的

消費者基本法は、消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力等の格差を踏まえ、消費者の権利の尊重及びその自立の支援その他の基本理念を定め、消費者の利益の擁護及び増進に関する総合的な施策の推進を図り、もって国民の消費生活の安定及び向上を確保することを目的としています。

■ 消費者の権利

1. 消費生活における基本的な需要が満たされること
2. 健全な生活環境が確保されること
3. 消費者の安全が確保されること
4. 商品及び役務について消費者の自主的かつ合理的な選択の機会が確保されること
5. 消費者に対し必要な情報が提供されること
6. 必要な教育の機会が提供されること
7. 消費者の意見が消費者政策に反映されること
8. 消費者に被害が生じた場合には適切かつ迅速に救済されること

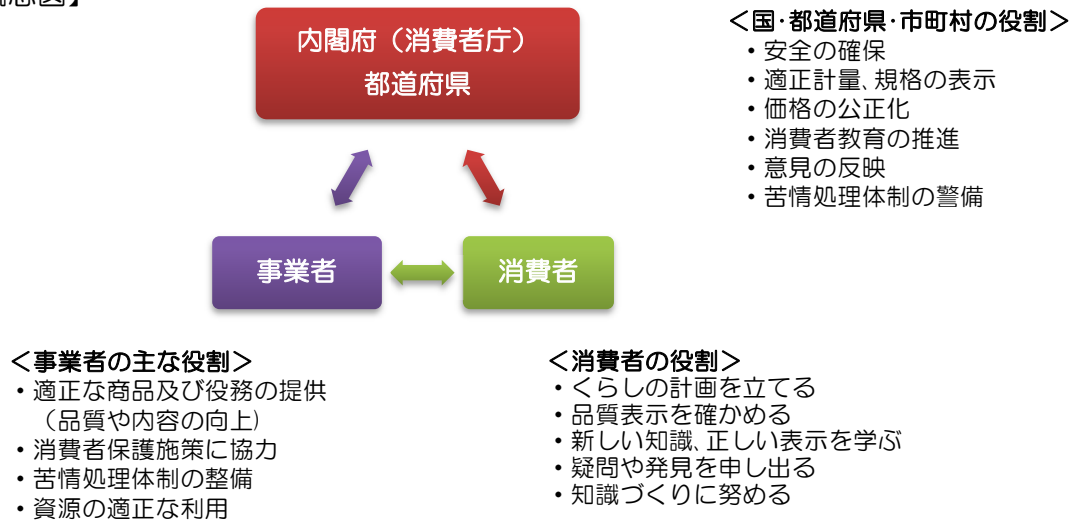
■ 事業者の責務

1. 消費者の安全及び消費者との取引における公正を確保すること
2. 消費者に対し必要な情報を明確かつ平易に提供すること
3. 消費者との取引に際して、消費者の知識、経験及び財産の状況等に配慮すること
4. 消費者との間に生じた苦情を適切かつ迅速に処理するために必要な体制の整備等に努め、当該苦情を適切に処理すること
5. 国又は地方公共団体が実施する消費者政策に協力すること
6. 商品及び役務に関し環境の保全に配慮するとともに、当該商品及び役務について品質等を向上させ、その事業活動に関し自らが遵守すべき基準を作成すること等により消費者の信頼を確保するよう努めること
7. 事業者団体は、事業者の自主的な取組を尊重しつつ、事業者と消費者との間に生じた苦情の処理の体制の整備、事業者自らがその事業活動に関し遵守すべき基準の作成の支援その他の消費者の信頼を確保するための自主的な活動に努めること

■ 行政（国・地方公共団体）、消費者の責務

- ・ 行政は、経済社会の発展に即応して、基本理念にのっとり、消費者施策を推進すること。
- ・ 消費者は、自ら進んで消費生活に関する必要な知識を修得するとともに、情報収集など自主的かつ合理的に行動するように努め、環境の保全・知的財産権などの保護に配慮するよう努めること
- ・ 地方公共団体は基本理念にのっとり、国の施策に準じて施策を講ずるとともに、当該地域の社会的、経済的状況に応じた消費者施策を推進すること。

【概念図】



＜消費者基本法の事業者に対するポイント＞

- ・ 消費者基本法では「国・地方公共団体」「事業者」「消費者」の責任と役割を明確化したものであること
- ・ 国においては、消費者関連各法規の基本姿勢を決めたものであること。従って、安全な商品や適正な表示等を提供していない場合は、各法規以外に「消費者基本法」に違反することとなる
- ・ 違反した場合は、罰則等の規則はないが国より情報提供の適正化や公正な契約の確保等の必要な施策を講じられることある

■ 消費者基本計画

消費者政策を計画的に進め、消費者の利益の擁護・増進を図るための政府の施策の方針を定めた「消費者基本計画」を策定しています。この計画では、消費者政策の基本的な方向や、各分野の具体的な取り組み、特に重点的に取り組む項目などが取り決められています。

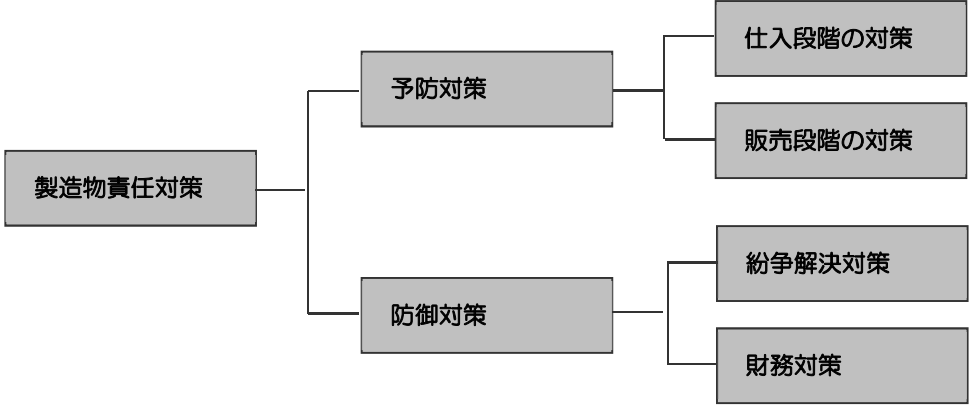
消費者基本計画は、消費者庁 HP (https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan) から閲覧することができます。

I - 2 製造物責任法（PL法）

正式名称は「製造物責任法」。英語のPRODUCT LIABILITYの頭文字を取って、一般的に「PL法」と呼ばれています。

| | |
|----|---|
| Q1 | 製造物責任法（PL法）とは？ |
| A1 | <p>製品（製造物）の欠陥が原因で、人の生命・身体に被害が及んだ場合、またその人の持ち物・家屋などの財産に損害が発生した場合（拡大被害）に、製品の製造業者が責任を負うという損害賠償のルールです。</p> <p>※ ただし製品自体の不良や、単に製品が壊れた場合には適用されません。</p> |
| Q2 | どんな製品がPL法の対象になるのですか？ |
| A2 | <p>百貨店が販売している「商品」のほとんどが対象。国産品・輸入品とも対象になります。また中古品・再生品も含まれます。ただし下記の商品は対象にはなりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●加工していない生鮮食料品（農・畜・水産物） ●据付、修理、サービスなど「形のない物」 ●不動産 |
| Q3 | 対象となる商品に欠陥の種類は？ |
| A3 | <p>対象となる商品の欠陥の種類は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●設計上の欠陥 ●製造上の欠陥 ●指示・警告上の欠陥 <p>→ 製造物自体に除くことのできない危険性（例えば刃物や医薬品など）があり、その警告表示や取扱説明書などに不備があった場合</p> |
| Q4 | だれが「製造物責任」を負うのですか？ |
| A4 | <p>PL法ではつぎのような事業者が損害賠償責任を負うことになります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●製造業者・加工業者 百貨店では、店頭・直営工場・子会社などで商品の製造・加工を行っている場合。 ●輸入業者 百貨店では、自社・子会社などで商品を直輸入している場合。 ●表示製造業者 製造物に製造業者（又は輸入業者）として表示した業者。またはこれと誤認されるような表示を行った業者（百貨店の場合は下記を参照）。 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>百貨店では、実際に製造・加工・輸入していなくても、商品または容器・包装につぎのような表示をして販売した場合。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★「高島屋」を表示している場合。 ★自社取得の「商標」、「プライベートブランド名」を表示している場合。 ★「発売元」「販売元」「オリジナル」「特選品」「謹製」「直輸入」などの文字とともに「高島屋」を表示している場合。 </div> |

| | |
|-----|--|
| Q 5 | 販売業者としての「百貨店」の責任は？ |
| A 5 | <ul style="list-style-type: none"> ● つぎの場合、損害賠償責任はありません。 メーカーが製造・加工した商品、輸入業者が輸入した商品を、百貨店が仕入れてそのまま販売した場合は、百貨店が「製造物責任法」による損害賠償責任に問われることはありません。 ● しかし、社会的使命があります。 直接責任はなくても、苦情受付やメーカー・輸入業者への連絡など、間接的な責任は百貨店が避けられない社会的使命となります。 ● 「^{かし}瑕疵担保責任」「債務不履行責任」を負います。 また百貨店は、直接の買主（お客さま）に対しては売買契約関係にあり、民法上の「瑕疵担保責任」「債務不履行責任」を負うことになります。したがって商品自体の不良・故障については、お客さまに対し従来通りの対応・対処が必要です。 |

| | |
|-----|---|
| Q 6 | 百貨店におけるPL法対策は？ |
| A 6 | <p>体系的にまとめるとつぎようになります。</p>  <pre> graph LR A[製造物責任対策] --> B[予防対策] A --> C[防御対策] B --> D[仕入段階の対策] B --> E[販売段階の対策] C --> F[紛争解決対策] C --> G[財務対策] </pre> |

| | |
|-----|--|
| Q 7 | 仕入段階で注意する点は？ |
| A 7 | <p>百貨店協会の調査でも、商品に関する事故は多岐にわたっており、「水着を着てかぶれた」「傘の柄が折れてけがをした」など、日常的に予測しづらいものもあります。しかし、仕入段階での検品等を十分にしていれば予防できる事故もあります。少なくとも、つぎのようなことは必要でしょう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 危険が予測される商品を仕入れない 「水着の黒色プラスチックリングで低温火傷」 「ケトルの蓋の構造が悪く火傷」 → 事前の検品・商品チェックで防止可能 ● 事前にメーカーなどに確認する 「椅子で足をはさんで子供がケガ」 「エッグクッカーで火傷した」 → お客さまの誤使用の場合もありますが、事前に予測される危険性についてはあらかじめ取扱説明書・注意事項等をメーカーやお取引先などに確認しておきたいものです。 |

| | |
|-----|---|
| Q 8 | 販売段階で注意する点は？ |
| A 8 | <p>万一事故が発生し、その損害が店頭の表示や説明の誤りによって生じた場合、P L 法による責任を問われる恐れがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 販売時点でも十分に検品 「催事の駅弁で腹痛」 「残っていた靴の釘でケガ」 → 販売段階で最終検品をしておけば、ある程度の予防は可能です。とくに食品は、冬場でも油断は禁物です。 ● 事前に取り扱説明書を確認する 「鍋のホーローがはがれて飛び、火傷」 「トイレ洗浄剤を使用中、気分が悪くなった」 → 説明書の注意書きや危険表示の見落としが原因ですが、誤使用が予測される商品は事前に説明書を確認し、販売時点でお客さまに十分に説明することが必要です。 ● 行き過ぎた「過剰表現」に注意 「化粧品で発疹」 「K 1 8 ピアスでアレルギー」 「スカーフで皮膚障害」 → 皮膚障害・アレルギーのトラブルは非常に多く、はっきりとした原因が判明していないというのが現状です。 |

| | |
|-----|--|
| Q 9 | P L 法にかかわる事故が発生した場合の防御対策は？ |
| A 9 | <p>不幸にして事故が発生した場合、つぎの2つの対策があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 紛争解決の対策 ★適切な苦情受付と迅速・的確な対処 ★訴訟への対応、弁護士・お取引先との連携 ● 財務面の対策 ★生産物賠償責任保険（P L 保険）への加入 |

| Q10 | 実際に発生した商品クレームとPL法との関連は？ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|---|----------------|--------|---------|----|---------------|--------|----|-------------------|----------------|----|---------------|--------|------|-------------------------|-----------|-------|--------------------|----------|-----|------------|---------------|------|----------|------------|------|-------------|--------|-------------------------|--|
| A10 | 百貨店協会に報告された事例をもとに、PL法との関連をまとめると、つぎのようになります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table><tr><th>拡大損害</th><th>クレーム事例</th><th>PL法との関連</th></tr><tr><td>火傷</td><td>ケトルの蓋の構造が悪く火傷</td><td>設計上の欠陥</td></tr><tr><td>負傷</td><td>オーダースーツに待ち針が残っていた</td><td>百貨店の加工（製造物責任者）</td></tr><tr><td>負傷</td><td>危険なおしゃぶり（乳児用）</td><td>設計上の欠陥</td></tr><tr><td>異物混入</td><td>百貨店特製のカレールーに混入した異物で歯を損傷</td><td>百貨店の製造物責任</td></tr><tr><td>カビの発生</td><td>プレゼントしたチョコレートがカビ臭い</td><td>拡大損害なき欠陥</td></tr><tr><td>食中毒</td><td>ポテトサラダで食中毒</td><td>製造業者・百貨店の連帯責任</td></tr><tr><td>皮膚障害</td><td>化粧品による発疹</td><td>警告不履行による責任</td></tr><tr><td>物的損害</td><td>花瓶から漏水し床を汚損</td><td>製造上の欠陥</td></tr></table> | 拡大損害 | クレーム事例 | PL法との関連 | 火傷 | ケトルの蓋の構造が悪く火傷 | 設計上の欠陥 | 負傷 | オーダースーツに待ち針が残っていた | 百貨店の加工（製造物責任者） | 負傷 | 危険なおしゃぶり（乳児用） | 設計上の欠陥 | 異物混入 | 百貨店特製のカレールーに混入した異物で歯を損傷 | 百貨店の製造物責任 | カビの発生 | プレゼントしたチョコレートがカビ臭い | 拡大損害なき欠陥 | 食中毒 | ポテトサラダで食中毒 | 製造業者・百貨店の連帯責任 | 皮膚障害 | 化粧品による発疹 | 警告不履行による責任 | 物的損害 | 花瓶から漏水し床を汚損 | 製造上の欠陥 | *詳細はお客様相談担当にお問い合わせください。 | |
| 拡大損害 | クレーム事例 | PL法との関連 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 火傷 | ケトルの蓋の構造が悪く火傷 | 設計上の欠陥 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負傷 | オーダースーツに待ち針が残っていた | 百貨店の加工（製造物責任者） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負傷 | 危険なおしゃぶり（乳児用） | 設計上の欠陥 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 異物混入 | 百貨店特製のカレールーに混入した異物で歯を損傷 | 百貨店の製造物責任 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| カビの発生 | プレゼントしたチョコレートがカビ臭い | 拡大損害なき欠陥 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 食中毒 | ポテトサラダで食中毒 | 製造業者・百貨店の連帯責任 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 皮膚障害 | 化粧品による発疹 | 警告不履行による責任 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物的損害 | 花瓶から漏水し床を汚損 | 製造上の欠陥 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

I-3 計量法に基づく適正計量

計量法では、適正な計量管理が行われていると認められる事業所について、その申請に基づき、都道府県知事が「適正計量管理事業所」として指定しています。当社は各支店ごとに、この「適正計量管理事業所」の指定を受けています。

指定を受けた「適正計量管理事業所」においては、自ら定めた「計量管理規程」の遵守が求められ、計量士の指導の下、日常的に計量管理がなされていることから、計量法上の公的機関による定期検査が免除されています。

当社の計量管理は、統一的に運用するための「高島屋品質管理規則」と、「適正計量管理事業所」としての各店の「計量管理規程」に基づいて進められています。計量管理とは、「ものを正しくはかる」ために行う管理のことです。各店の「計量管理規程」では、計量管理の実施について、『計量器の整備、精度保持、量目（内容量）正確計量及び計量方法の改善等について常に調査研究し適正な計量を確保すること』と定めています。その具体的な内容及び実施方法を以下に示します。これらは、計量法の趣旨に基づいたものになっています。



「適正計量管理事業所」のマーク

URL⇒検索キーワード：経済産業省 計量行政

1. 計量法について

「計量法」とは、計量の基準を定めるとともに、適正な計量の実施を確保することを目的に定められた法律であり、正しい計量について、次のように定めています。

- (1) 定められた計量単位（法定計量単位）を使用すること。（第8条）
- (2) 取引又は証明における計量をする者は、正確に計量するように努めなければならない。（第10条）
- (3) 長さ、質量又は体積での計量販売に適する商品は、その計量値を法定計量単位で示して販売するように努めなければならない。（第11条）
- (4) 政令で定められた商品（特定商品）※を計量して販売するときは、定められた誤差（量目公差）を超えないように計量しなければならない。（第12条）
- (5) 特定商品を密封して販売する場合は、量目公差を超えないように計量して、その包装・容器に量目を表記するとともに、表記した者の氏名や住所もあわせて表記しなければならない。（第13条）
- (6) 輸入した商品を販売するときも、第13条の規定が適用される。（第14条）
- (7) 取引又は証明の計量に使用する計量器は、検定証印又は基準適合証印が付されたものであること。（第16条）
- (8) 当社において、計量に使用する計量器は、当社が行う定期検査に合格したものであること。（第19条）

2. 計量器の整備、精度保持のための方法

(1) 正しいはかりを使う

- ① はかりを設置するときは、はかる量と必要な精度、使用条件等を考慮して選ぶこと。
たとえば次のとおりです。

- ・ 50g 未満の商品をはかるときは 目量が 0.5g 以下のもの
- ・ 50g～200g の商品をはかるときは目量が 1 g のもの
- ・ お客様と対面してはかるときは、表示がお客様にも見えるもの

- ② はかりに、下図検定証印または基準適合証印が付されていること。



検定証印



基準適合証印

※ 特定商品：【付録2】参照

家庭用表示マークの付されたヘルスメーターやキッチンスケールは取引用には使えません。



- ③ 定期検査合格証（最新の年月のものに限る）が貼付されていること。
計量管理規程により、各店の計量士が定期的（年1～2回）に検査を行い、合格したものに所定の合格ラベルを貼付します。



但し、シールの形状・内容は店舗により異なります

- ④ 使用中のはかりを、故障・新規更新・増設等で変更するときは、計量士による受入検査を受けてから使用する。

（2）はかりを正しく使う

正しいはかりであっても、正しく使わないと正確にはかれません。

次のことに注意して使ってください。

- ① 最適な場所を選んで置く。
 - 1) 硬く、平らな台にガタつかないように据える
 - 2) 風の当たらない場所（エアコンの風に注意）
 - 3) 風を避けられないときは、風防を設置する
 - 4) 高温、高湿、モーターの振動を避ける
 - 5) 電源コードを手足で引っ掛けない場所を選ぶ（落下、断線等故障の原因）
- ② はかりの載せ台にものが接触しないように注意する。（誤計量の原因）
- ③ はかりの水平・ゼロ点を常に確保する。
はかりの水平は、はかりについている水平器を見ながら脚ネジを調整して気泡が円の真ん中に来るようにする。ゼロ点は、載せ台が空の状態でゼロボタンを押す。
- ④ 始業点検を励行する。
始業点検項目
 - 1) 水平、ゼロ点
 - 2) 表示部にちらつきがないか、見にくくなっていないか
 - 3) テンキーの作動が正常か
 - 4) ラベルの出るはかりはラベルの表示が正常か
 - 5) 両面の表示が正常か
 - 6) 風袋引き装置が正常か
- ⑤ はかり本体及びはかりの下を常に清潔にする。

3. 量目正確計量について

(1) 正しい量目のはかり方

① はかり売り（面前計量販売）を行う場合

1) 使用する風袋（トレー、カップ、袋、へぎ等の包装容器）の重量をあらかじめ決めておく。

★ 風袋 10 枚をまとめて計量し、その数値を 10 で割って一枚の重さを算出し、小数点以下を切り上げた数値を「風袋量」とする。

2) 1) で決めた数値をはかりに入力（風袋引き）してから商品を計量する。

★ さきに風袋を載せ、風袋ボタンを押して表示をゼロにしてから商品を計量しても可。

3) 商品の計量は、載せ皿の中央で行う。

4) 計量した結果の値を必ずお客様に明示する。

5) からし、たれ等の添え物や精肉の固形脂身をつける場合は、計量後につけるか、先に風袋引きをして計量する。

6) その売場で複数の風袋を使用する場合は、風袋の一覧表（カード）を、はかりの近くのお客様からよく見える場所に表示しておく。

② 店内で包装、計量、値付けした商品を販売する場合

1) 商品番号ごとに風袋（容器、ラップ、わさび・たれ等の添え物等の量）の重量をあらかじめ決めておき、はかりに入力しておく。風袋を変更するときは、必ず正しい値を再入力する。

★ さきに風袋を載せ、風袋ボタンを押して表示をゼロにしてから商品を計量しても可。

2) 計量作業に入る前に、はかりの表示が正しいかを確認する。

★ 確認作業のために、①で商品番号ごとにあらかじめ決めておいた風袋量を、一覧表にして手元においておく。

3) 商品を店頭に出すときは、必ずラベルの点検を行う。

4) たらこ、塩数の子など内容量表記義務商品を包装して販売する場合は、必ず計量し、その計量値を「内容量」としてラベルに表示すること。定額で販売する場合も同じ。

(2) 正しい量目を維持する

① 自然減量の大きい商品は、時間を決めて再計量する。

商品の内容量は、お客様が購入される時点で正しくなければなりません。

これははかり置き商品も店内包装商品も工場詰め込み商品も全て同じです。

正確に計量したつもりでも、水分が多く、完全密封（缶詰、瓶詰）されていないものは、時間の経過とともに水分が蒸発して減量します。

各売場の経験を基に時間を定めて再計量するか、あらかじめ減量値を予測して計量しておく等の対策が必要です。水分の多い商品の例は次のとおりです。

| | | | | |
|------|-----|-------|------|----------|
| ○葉野菜 | ○根菜 | ○豆科野菜 | ○青梅 | ○さくらんぼ |
| ○バナナ | ○生栗 | ○しらす干 | ○数の子 | ○いかなごくぎ煮 |
| ○赤飯 | ○米飯 | ○惣菜 | | |

② 売場で計量した商品の量目を時々自主点検する。

内容量の計量には、量目公差（法定の許容誤差）※が定められています。

量目公差が決まっているからといって、公差内であれば問題がないという意味ではありません。あくまでも正確にはかってください。量目公差は避けられない誤差が生じた場合の法的な判断基準です。

量目公差は不足の場合の判断基準であり、超過の場合には適用されません。

①で述べたように意識的に多めに計量する場合がありますが、この場合でも、おおむね表記量の10パーセント以内（行政指導基準）を守ってください。

③ 工場で計量され詰め込まれた商品も、売場で量目を時々自主点検する。

店が商品を販売するからには、他の場所で詰め込まれた商品であってもその内容量は店が保証しなければなりません。袋詰めなどの比較的風袋量を推定しやすいものは、自主点検を励行してください。その際、次のようなものは風袋量としてください。

| | | |
|-----------------------------------|---------------|--------|
| ○焼豚のたれ | ○揚げ物のからし、レモン汁 | ○梅干のしそ |
| ○らっきょう漬の液汁 | ○石灰乾燥剤 | ○シリカゲル |
| ○菓子等の個包装紙（内容量に「個包装込み」の表示のあるものを除く） | ○エージレス | |

4. 適正表示について

（1）はかり売りの場合

① プライスカードに計量単位を明記する。

例 「100グラム 500円」、「100グラム当たり 500円」

② はかり置き商品には、お客様が判別できるように、計量値を表示しておく。

（2）店内において包装・計量・値付する商品の場合

- ① 計量作業を行うときは、はかりの表示値とラベルの内容が一致しているかを確認する。
- ② ラベル表示の文字や数字に誤字、欠落がないかを確認する。
- ③ 店頭の商品に、ラベルの汚れや剥がれて無くなっていないか確認する。
- ④ 内容量を表記した者の名称、所在地が明確に表記されていること。

（3）製造所にて計量し包装した商品の場合

- ① 包装の印刷又は貼付ラベルの内容量の欄に、無表示、誤記や不鮮明がないか確認する。
とくに、催事用など常備品以外のものに注意する。
- ② 内容量を表記した者の氏名又は名称、住所又は所在地が明確に表記されていること。
- ③ 一つの商品に内容の異なる表示（二重表示）がないか確認する。
商品本体の内容量表示とプライスカードの表示が一致していることを確認する。

（4）内容量表記について（法の規制）

① 計量法関係

- 1) 見やすい大きさ、色をもって表記する。
- 2) 「内容量」「正味量」等の字句を添える。
- 3) 単位記号を使う場合は、kg、g、L、l、ml、mL等規則で定められた記号を使うこと。
- 4) 数字が4桁以内になる単位を使うこと。（例 10,000gは10kgとする）

※量目公差（法定の許容誤差）：【付録1】参照

② 食品表示法関係

1) 計量法で定める特定商品については、計量法の規定により表示する。

その他にあっては内容重量、内容体積、又は内容数量を表示することとし、単位を明記する。

2) 内容量についても、名称、原材料名等とともに一括して表示する。

3) 表示に用いる文字は、JIS の 8 ポイント以上の大きさの統一のとれた活字とする。

【 付録 1 】 量目公差

| 表 (一) | | |
|------------------|--------|-----|
| 表示量 | | 誤差 |
| 5g 以上 | 50g 以下 | 4% |
| 50g を超え 100g 以下 | | 2g |
| 100g を超え 500g 以下 | | 2% |
| 500g を超え 1kg 以下 | | 10g |
| 1kg を超え 25kg 以下 | | 1% |

| 表 (二) | | |
|-------------------|--------|-----|
| 表示量 | | 誤差 |
| 5g 以上 | 50g 以下 | 6% |
| 50g を超え 100g 以下 | | 3g |
| 100g を超え 500g 以下 | | 3% |
| 500g を超え 1.5kg 以下 | | 15g |
| 1.5kg を超え 10kg 以下 | | 1% |

| 表 (三) | | |
|--------------------|---------|------|
| 表示量 | | 誤差 |
| 5ml 以上 | 50ml 以下 | 4% |
| 50ml を超え 100ml 以下 | | 2ml |
| 100ml を超え 500ml 以下 | | 2% |
| 500ml を超え 1L 以下 | | 10ml |
| 1L を超え 25L 以下 | | 1% |

| | |
|---------|---|
| 表 示 量 | 特定の商品の特定物象量として、法定計量単位により示されたもの |
| 真実の量 | 計量器で示された特定物象量 |
| 特定物象量 | 特定の商品ごとに政令*で定める物象の状態の量 |
| 誤 差 | 表示量 － 真実の量 |
| 誤差率 (%) | $(\text{表示量} - \text{真実の量}) \div \text{表示量} \times 100$ |

*政令：特定商品の販売に係る計量に関する政令

【 付録 2 】 特定商品（計量法で定める特定商品）

| 法第 12 条第 1 項の 特定商品 (政令第 1 条) | 法第 13 条表記義務対象の 特定商品 (政令第 5 条) | 特定物 象量 (政令 第 2 条) | 量目公差 (政令 第 3 条) | 適用され る上限 (政令 第 3 条) |
|---|--|----------------------------|-----------------------|------------------------------|
| 1. 精米及び精麦 | 1. 精米及び精麦 | 質量 | 表（一） | 25kg |
| 2. 豆類（未成熟のものを除く。）及 びあん、煮豆その他の豆類の加工 品 (1) 加工していないもの (2) 加工品 | 2. 豆類（未成熟のものを除く。） 及びあん、煮豆その他の豆類の 加工品 (1) 加工していないもの (2) 左に掲げるもののうち、あん、 煮豆、きなこ、ピーナッツ製品 及びはるさめ | 質量 | 表（一） | 10kg |
| 3. 米粉、小麦粉その他の粉類 | 3. 米粉、小麦粉その他の粉類 | 質量 | 表（一） | 10kg |
| 4. でん粉 | 4. でん粉 | 質量 | 表（一） | 5kg |
| 5. 野菜（未成熟の豆類を含む。）及 びその加工品（漬物以外の塩蔵野 菜を除く。） (1) 生鮮のもの及び冷蔵したもの (2) 缶詰及び瓶詰、トマト加工品並び に野菜ジュース | 5. 野菜（未成熟の豆類を含む。） 及びその加工品（漬物以外の塩 蔵野菜を除く。） (1) （左のうち該当するものなし） (2) 缶詰及び瓶詰、トマト加工品並 びに野菜ジュース | 質量 | 表（二） | 10kg |
| (3) 漬物（缶詰及び瓶詰を除く。）及 び冷凍食品（加工した野菜を凍結 させ、容器に入れ、又は包装した ものに限る。） | (3) 左に掲げるもの（らっきょう漬 け以外の小切り又は細刻してい ない漬物を除く。） | 質量又は 体積 | 表（一） 又は 表（三） | 5kg 又は 5L |
| (4) (2) 又は (3) に掲げるもの以外の 加工品 | (4) 左に掲げるもののうち、きのこ の加工品及び乾燥野菜 | 質量 | 表（二） | 5kg |
| 6. 果実及びその加工品（果実飲料原 料を除く。） (1) 生鮮のもの及び冷蔵したもの (2) 漬物（缶詰及び瓶詰を除く。）及 び冷凍食品（加工した果実を凍結 させ、容器に入れ、又は包装した ものに限る。） | 6. 果実及びその加工品（果実飲料 原料を除く。） (1) （左のうち該当するものなし） (2) 漬物（缶詰及び瓶詰を除く。） 及び冷凍食品（加工した果実を 凍結させ、容器に入れ、又は包 装したものに限る。） | 質量 | 表（二） | 10kg |
| (3) (2) に掲げるもの以外の加工品 | (3) 左に掲げるもののうち、缶詰及 び瓶詰、ジャム、マーマレード、 果実バター並びに乾燥果実 | 質量 | 表（二） | 5kg |
| 7. 砂糖 | 7. 左に掲げるもののうち、細工も の又はすき間なく直方体状に積 み重ねて包装した角砂糖以外の もの | 質量 | 表（一） | 5kg |
| 8. 茶、コーヒー及びココアの調整品 | 8. 茶、コーヒー及びココアの調整 品 | 質量 | 表（一） | 5kg |
| 9. 香辛料 | 9. 左に掲げるもののうち、破碎し、 又は粉碎したもの | 質量 | 表（一） | 1kg |
| 10. めん類 | 10. 左に掲げるもののうち、ゆでめ ん又はむしめん以外のもの | 質量 | 表（二） | 5kg |
| 11. もち、オートミールその他の穀類 加工品 | 11. もち、オートミールその他の穀 類加工品 | 質量 | 表（一） | 5kg |

| 法第 12 条第 1 項の 特定商品 (政令第 1 条) | 法第 13 条表記義務対象の 特定商品 (政令第 5 条) | 特定物 象量 (政令 第 2 条) | 量目公差 (政令 第 3 条) | 適用され る上限 (政令 第 3 条) |
|--|--|----------------------------|-----------------------|------------------------------|
| 12. 菓子類 | 12. 左に掲げるもののうち、 (1) ビスケット類、米菓及びキャンデー（ナッツ類、クリーム、チョコレート等はさみ、入れ、又は付けたものを除くものとし、1 個の質量が 3 g 未満のものに限る。） (2) 油菓子（1 個の質量が 3 g 未満のものに限る。） (3) 水ようかん（くり、ナッツ類等を入れたものを除くものとし、缶入りのものに限る。） (4) プリン及びゼリー（缶入りのものに限る。） (5) チョコレート（ナッツ類、キャンデー等を入れ、若しくは付けたもの又は細工ものを除く。） (6) スナック菓子（ポップコーンを除く。） | 質量 | 表（一） | 5kg |
| 13. 食肉（鯨肉を除く。）並びにその冷凍品及び加工品 | 13. 食肉（鯨肉を除く。）並びにその冷凍品及び加工品 | 質量 | 表（一） | 5kg |
| 14. はちみつ | 14. はちみつ | 質量 | 表（一） | 5kg |
| 15. 牛乳（脱脂乳を除く。）及び加工乳並びに乳製品（乳酸菌飲料を含む。） (1) 粉乳、バター及びチーズ | 15. 牛乳（脱脂乳を除く。）及び加工乳並びに乳製品（乳酸菌飲料を含む。） (1) 粉乳、バター及びチーズ | 質量 | 表（一） | 5kg |
| (2) (1) に掲げるもの以外のもの | (2) 左に掲げるもののうち、アイスクリーム類以外のもの | 質量又は体積 | 表（一）又は表（三） | 5kg 又は 5L |
| 16. 魚（魚卵を含む。）、貝、いか、たこその他の水産動物（食用のものに限り、ほ乳類を除く。）並びにその冷凍品及び加工品 (1) 生鮮のもの及び冷蔵したものと並びに冷凍品 | 16. 魚（魚卵を含む。）、貝、いか、たこその他の水産動物（食用のものに限り、ほ乳類を除く。）並びにその冷凍品及び加工品 (1) 左に掲げるもののうち、冷凍貝柱及び冷凍えび | 質量 | 表（二） | 5kg |
| (2) 乾燥し、又はくん製したもの、冷凍食品（加工した水産動物を凍結させ、容器に入れ、又は包装したものに限り。）及びそばろ、みりんぼしその他の調味加工品 | (2) 左に掲げるもののうち、 ① 干しかずのこ、たづくり及び素干しえび ② 煮干しし、又はくん製したもの ③ 冷凍食品（貝、いか及びえびに限る。） ④ 調味加工品（たら又はたいのそばろ又はでんぶ及びうにの加工品に限る。） | 質量 | 表（二） | 5kg |
| (3) (2) に掲げるもの以外の加工品 | (3) 左に掲げるもののうち、 ① 塩かずのこ、塩たらこ、すじこ、いくら及びキャビア ② 缶詰、魚肉ハム及び魚肉ソーセージ、節類及び削節類、塩辛製品並びにぬか、かす等に漬けたもの | 質量 | 表（一） | 5kg |
| 17. 海藻及びその加工品 | 17. 左に掲げるもののうち、生鮮のもの、冷蔵したもの、干しのり又はのりの加工品以外のもの | 質量 | 表（二） | 5kg |

| 法第 12 条第 1 項の 特定商品 (政令第 1 条) | 法第 13 条表記義務対象の 特定商品 (政令第 5 条) | 特定物 象量 (政令 第 2 条) | 量目公差 (政令 第 3 条) | 適用され る上限 (政令 第 3 条) |
|--|--|----------------------------|--|------------------------------|
| 18. 食塩、みそ、うまみ調味料、風味調味料、カレールウ、食用植物油、ショートニング及びマーガリン類 | 18. 食塩、みそ、うまみ調味料、風味調味料、カレールウ、食用植物油、ショートニング及びマーガリン類 | 質量 | 表 (一) | 5kg |
| 19. ソース、めん類等のつゆ、焼肉等のたれ及びスープ | 19. ソース、めん類等のつゆ、焼肉等のたれ及びスープ | 質量又は 体積 | 表 (一) 又は 表 (三) | 5kg 又は 5L |
| 20. しょうゆ及び食酢 | 20. しょうゆ及び食酢 | 体積 | 表 (三) | 5L |
| 21. 調理食品 (1) 即席しるこ及び即席ぜんざい | 21. 調理食品 (1) 即席しるこ及び即席ぜんざい | 質量 | 表 (一) | 1kg |
| (2) (1)に掲げるものの以外のもの | (2) 左に掲げるもののうち、冷凍食品、チルド食品、レトルトパウチ食品並びに缶詰及び瓶詰 | 質量 | 表 (二) | 5kg |
| 22. 清涼飲料の粉末、つくだに、ふりかけ並びにごま塩、洗いごま、すりごま及びいりごま | 22. 清涼飲料の粉末、つくだに、ふりかけ並びにごま塩、洗いごま、すりごま及びいりごま | 質量 | 表 (一) | 1kg |
| 23. 飲料 (医薬用のものを除く。) (1) アルコールを含まないもの | 23. 飲料 (医薬用のものを除く。) (1) アルコールを含まないもの | 質量又は 体積 | 表 (一) 又は 表 (三) | 5kg 又は 5L |
| (2) アルコールを含むもの | (2) アルコールを含むもの | 体積 | 表 (三) | 5L |
| 24. 液化石油ガス | 24. 液化石油ガス | 質量又は 体積 | 表 (一) 又は 表 (三) | 10kg 又は 10L |
| 法第 12 条第 1 項及び第 2 項の 特定商品 (政令第 1 条及び第 4 条) | 法第 13 条表記義務対象の 特定商品 (政令第 5 条) | 特定物 象量 (政令 第 2 条) | 量目公差 (政令 第 3 条) | 適用され る上限 (政令 第 3 条) |
| 25. 灯油 (容器商品として表記強制) | 25. 灯油 | 体積 | 表 (三) | 25L |
| 法第 12 条第 1 項の 特定商品 (政令第 1 条) | 法第 13 条表記義務対象の 特定商品 (政令第 5 条) | 特定物 象量 (政令 第 2 条) | 量目公差 (政令 第 3 条) | 適用され る上限 (政令 第 3 条) |
| 26. 潤滑油 | 26. 潤滑油 | 体積 | 表 (三) | 5L |
| 27. 油性塗装、ラッカー、合成樹脂塗料及びシンナー (塗料用のものに限る。) | 27. 油性塗装、ラッカー、合成樹脂塗料及びシンナー (塗料用のものに限る。) | 質量又は 体積 | 表 (一) 又は 表 (三) | 5kg 又は 5L |
| 28. 家庭用合成洗剤、家庭用洗淨剤及びクレンザー | 28. 家庭用合成洗剤、家庭用洗淨剤及びクレンザー | 質量又は 体積 | 表 (一) 又は 表 (三) | 5kg 又は 5L |
| 法第 12 条第 1 項の 特定商品 (政令第 1 条) | 法第 13 条表記義務対象の 特定商品 (政令第 5 条) | 特定物 象量 (政令 第 2 条) | 量目公差 (政令第 3 条 2 号) | |
| 29. 皮革 (原皮並びにわに革、とかげ革、へび革及びかめ革を除く。) | 29. 皮革 (原皮並びにわに革、とかげ革、へび革及びかめ革を除く。) | 面積 | 25 平方デシメートル以上に適用 表示量の 2% 伸び率の大きい皮革 (省令第 3 条) 表示量の 3% | |

経産省 HP「計量法における商品量目制度 Q & A 集」を参照ください。

http://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun/techno_infra/14_gaiyou_ryoumoku.html

I - 4 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律

1. 概 要

この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器に関する事項を規制し、これらの品質、有効性及び安全性を確保することを目的としており、製造・販売に関する許可や承認、広告物の表示方法に関する規制を設けています。例えば、病名など医薬的効能効果を広告物に記載したい場合は、その商品がこの法律に基づく許可・承認（医薬品、医療機器など）を取得していることが前提となります。

なお許可が必要な品目は、効果の即効性、形状から品目を4つに分類されています。これらを製造（輸入）販売する場合には、各区分に応じた「製造業の許可」「製造販売業の許可（場合によっては承認）」が必要です。

（1）医薬品医療機器等法上の分類と効能効果表示範囲

| | 医 薬 品 | 医薬部外品 | 医療機器 | 化 粧 品 | 許可・承認のないもの |
|---------------------|---|---|---|------------------------------------|--------------------------------|
| 区 分 | 治療を目的としたもの | 効能効果が緩慢なもの（即効性なし） | 治療を目的として使用する機械器具 用途に応じてランク分けされている | 容貌（外観）を美化する | 左記許可のないもの 雑品 |
| アイテム例 | 風邪薬、胃薬、便秘薬 など | てんか粉、除毛剤、じんたん、殺虫剤、薬用歯磨き粉、薬用化粧品 など | 眼鏡、マッサージチェア、血圧計、体温計、低周波治療器、コンタクトレンズ、磁器ネックレス など | 化粧水、乳液、香水、せっけん、マニキュア、シャンプー など | アロマオイル、アクセサリ、衣料品、寝具、調理器具、食品 など |
| 医薬的効能効果の標ぼう | ○ 承認された範囲内で標ぼうが可能 | | | × ただし、化粧品に許可された範囲（56項目）内の標ぼう可能 | × ※ |
| 製造（輸入）するには | ・製造販売業許可 ・製造業許可（認定） ・製造販売承認（品目ごと） | ・製造販売業許可 ・製造業許可（認定） ・製造販売承認（品目ごと） | ・製造販売業許可 ・製造業許可（認定） ・製造販売承認、認証、届出※（品目ごと） ※医療機器クラスにより異なる | ・製造販売業許可 ・製造業許可 ・製造販売届（品目ごと） | — |
| 業 許 可 の 更 新 | 6 年ごと | | | | — |
| 店頭で販売するには 〈薬機法上〉 | ○ 販売業の許可 （店舗ごと） | 届出不要 | ・高度管理医療機器：許可が必要 ・管理医療機器（アルイカ整水器、補聴器など）：営業所ごとに販売業届出義務あり ・一般医療機器：販売業届出義務はなく販売制限なし | 届出不要 | — |

※指圧代用品、特別用途食品、保健機能食品、機能性表示食品については一部記載可能

①本体表示

医薬品、化粧品、医薬部外品、医療機器は、薬機法に基づく表示義務（必須項目・日本語表記）が定められています。

②広告表示（第66条：虚偽、誇大広告の禁止、第68条：承認前の医薬品等の広告の禁止）

- 虚偽又は誇大な広告の禁止、医療関係者等による効果効能に関する保証広告の禁止
- 医薬品医療機器等法上の許可(承認)に応じて標ぼうできる効果効能内容が異なります。
 - ・許可(承認)のない商品：医薬的効果効能を広告として標ぼうしないこと
 - ・許可(承認)のある商品：許可(承認)範囲内の標ぼうをおこなうこと

③対象となる広告（医薬品適正表示基準第2）

この基準は、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、ウェブサイトおよびソーシャル・ネットワーキング・サービス等のすべての媒体における広告を対象

口頭説明、セールストーク、商品容器・包装、店頭チラシ、パンフレット、POP、陳列物、web、ブログ、HP など

（2） 広告表示の違反行為に関する罰則規定

第66条1項（虚偽、誇大広告の禁止）違反、68条（承認前の医薬品等の広告の禁止）違反

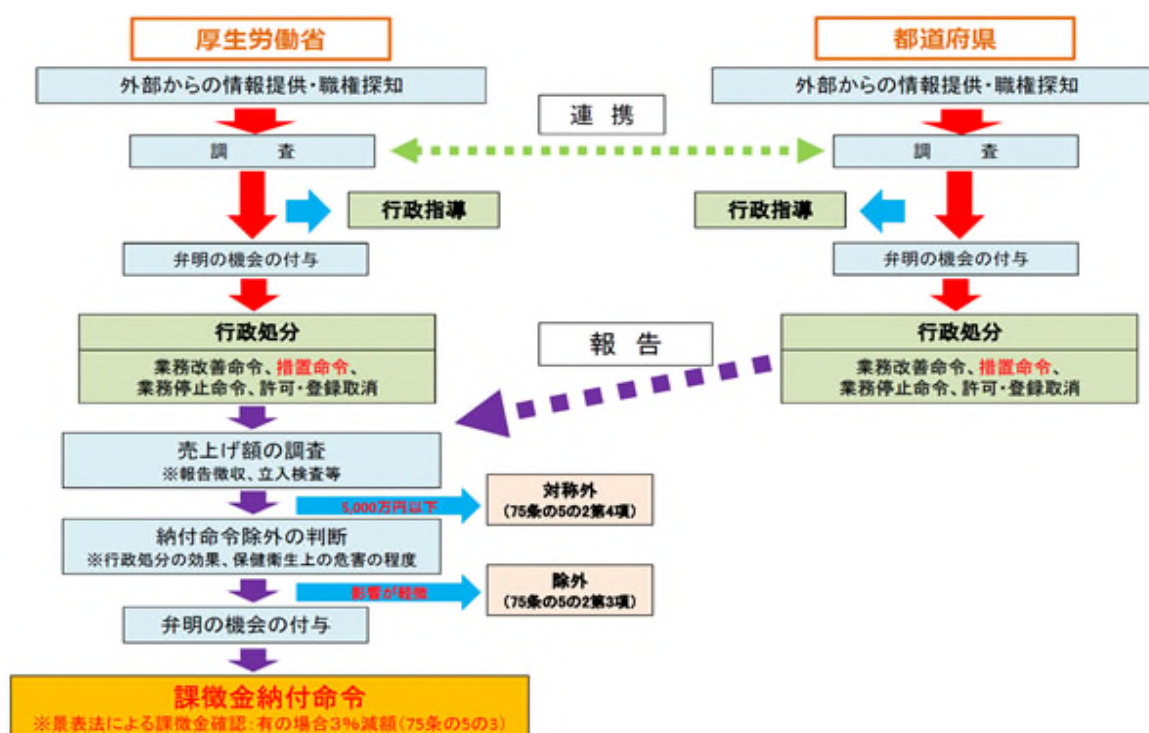
- ・200万円以下の罰金（個人・法人共に）（第85条第4号、第90条第2号）
- ・措置命令（第72条5）

第66条1項（虚偽、誇大広告の禁止） 違反

課徴金納付命令（第75条の5の2第1項）

違反を行っていた期間中における対象商品の売上額 × 4.5%

行政処分の流れ



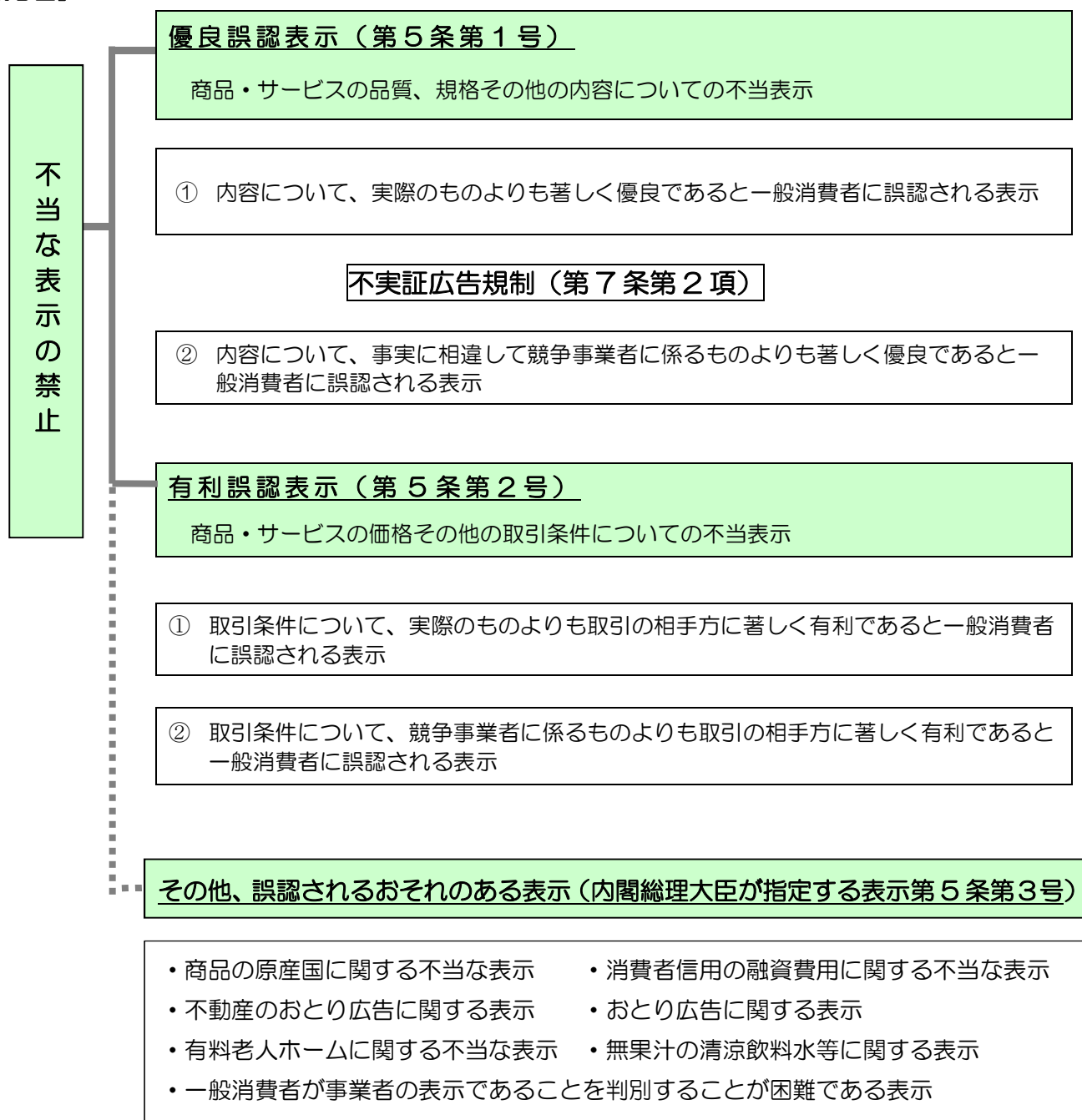
※詳細については [厚生労働省ホームページ](#) を確認してください。(検索ワード: 厚生労働省、医薬品医療機器等法)

I - 5 不当景品類及び不当表示防止法

消費者は、より質の良いもの、価格の安いものを求め、事業者は消費者の期待に応えるために、商品・サービスを向上させ、より安く販売するように努力します。しかし、不当な表示や過大な景品類の提供が行われると、消費者が商品・サービスを選択する際に悪い影響を与えます。そこで、独占禁止法の特例法として、昭和37年に「不当景品類および不当表示防止法」が制定されました。「不当景品類及び不当表示防止法」は、不当表示や過大な景品類の提供を厳しく規制し、消費者が適正に商品・サービスを自主的かつ合理的に選択できる環境を守る目的で策定されています。

☆ 不当な表示を禁止した「不当表示」の概要は次の通りです。

【概念図】



1 表示の対象と規制

(1) 対象範囲

「表示」とは、カタログやポスターなどの表記はもとより、販売時のセールストークも対象となります。
具体的には、次の5つのものがあります。

- ① 商品およびその容器・包装などによる広告、その他の表示およびこれらに添付した物による広告その他の表示。
- ② 見本、チラシ、パンフレット、説明書などによる広告、その他の表示（ダイレクトメール、FAXなどによるものを含む）および電話、口頭による広告その他の表示。
- ③ ポスター、看板（プラカードおよび建物・乗り物などに記載されたものを含む）、ネオンサイン、アドバルーンなどによる広告および陳列物、または実演販売など実演による広告。
- ④ 新聞、雑誌などの出版物、放送（有線および拡声器によるものも含む）、映写、演劇又は電光による広告。
- ⑤ インターネット、パソコンなどの情報処理機器による広告その他の表示。

(2) 規制内容

①優良誤認

商品またはサービスの品質、規格その他の内容について実際のものよりも著しく優良であると、一般消費者に誤認される表示をいいます。

《例》

天然ダイヤを使用したネックレスであるかのように表示していたが実際は人造ダイヤだった場合

中国で製造された商品に「〇〇伝統工芸品（国内の地名など）」と表示した場合

未認定の文房具に「エコマーク」等を表示していた場合

テレビに「他社より解像度が3倍で画質が優れている」と表示していたが実際には根拠がなかった場合

「カシミア100%」と表示しているが、実際には50%しか入っていなかった場合

②有利誤認

商品またはサービスの価格その他の取引条件について、実際のものよりも著しく有利であると、一般消費者に誤認される表示をいいます。

《例》

セット売りの食器を「お徳用」と表示していたが実際にはバラ売りで価格は同じであった場合

内容量を多く見せるための過大包装であった場合

限定100個と広告に掲載したが、売れゆきが良かったので告知等せずに追加販売した場合

2 主要な表示項目

(1) 原産国表示（第5条第3号）

①法 律

不当景品類及び不当表示防止法（所管 公正取引委員会）の中で「商品の原産国に関する不当な表示」が昭和49年5月から施行されています。

②原産国とは

内容について最も大きな変更をもたらす生産工程（実質的変更という）の行なわれた国（または地域）を原産国（または原産地）と定めています。また、原産国は複数の場合もあります。

- ・工業製品、加工品 ； 実質的な変更を行った国

＜実質的な変更にあたらない内容＞

- ・商品にラベルをつけ、その他の表示を行なうこと
- ・商品を容器に詰め、包装すること
- ・商品を単に詰合せ、また組立てること
- ・簡単な部品を組立てること
- ・ブランドなどの簡単な刺繍をすること（刺繍が重要な要素の場合は除かれる）

③実質的な変更の一覧表（公正取引委員会からのガイドライン）

| | 品 名 | 実質的な変更 | 品 名 | 実質的な変更 |
|-------|------------------|-------------------------|------------------|--|
| 雑貨工業品 | 革 靴 | 甲皮と底皮の結合 | 腕 時 計 | ムーブメントの組立。ただし、側又はバンドが重要な構成要素となっている高級腕時計及び防水などの特殊な腕時計にあっては、ムーブメントの組立及び側又はバンドの製造。 （注） 但し書きの腕時計において、ムーブメントの組立が行われた国と側又はバンドの製造が行なわれた国とが異なるときは、原産国は、二国となる。 |
| | サングラス・めがね | レンズ及び枠の製造 | | |
| | ベ ル ト | 価格に反映する実質的な価値となる工程を行った国 | | |
| | 洋がさ | 骨に布を縫い付ける | | |
| 繊維製品 | 先染めの織物 | 製 織 | エンブroid リーレース | 刺 繍 |
| | 後染めの織物 | 染 色 | ハンカチ、 カーテン | 生 地 |
| | 後染めの小幅 着尺、羽織地 | 製織及び染色 | 衣類、帽子、手袋 | 縫 製 |
| | | | 手袋（編のみ）、 靴下 | 編み立て |

上記の一覧表で判断できない場合は品質管理グループへお問い合わせ下さい。

④原産国の紛らわしい不当な表示

1) 国産品の場合

- 外国の国名、地名、国旗、紋章その他これに類する表示
外国の事業者又はデザイナーの氏名、名称、商標
- 文字による表示の全部又は主要部が外国の文字で示されている表示 など

2) 原産国が外国（A国とする）の商品

- A国以外の国名、地名、国旗、紋章その他これに類する表示
A国以外の事業者又はデザイナーの氏名、名称、商標
- 文字による表示の全部または主要部が和文で示されている表示 など

⑤原産国表示が法的に必要な商品

- 上記④に該当する紛らわしい表示を行なったものには、目立つように原産国表示が必要。
目立たせる方法；プライスカードに原産国を記載・配色を替える・文字を大きくする・アンダーラインを引く など
- その他 公正競争規約（スポーツ用品等）・薬機法（化粧品等）・JAS法（鰻加工品等）で指定された商品

＜原産国の表示方法＞

- ・国産の場合 「国産」 「日本製」 「〇〇(株)製造」 「原産国 日本」 など
- ・外国の場合 「〇〇国産」 「〇〇国製」 「Made in 〇〇」 など

例)

| 正 (○) | 誤 (×) | 正 (○) | 誤 (×) |
|-------|-------|-------|-------|
| | | | |

3 不当表示（優良誤認・有利誤認）に関する罰則

(1) 不実証広告規制（第7条第2項）

消費者庁は商品・サービスの効果や性能に優良誤認表示の疑いがある場合、その事業者に表示の裏づけとなる合理的根拠を求めることができます
期限までに提出されない、合理的な根拠と認められない場合は不当表示と認定されます

資料の提出期限：消費者庁長官が資料提出を要請する文書の交付日から 15 日以内

合理的な根拠：次の①②を満たすもの

①提出資料が客観的に実証された内容のものであること

次のいずれかに該当するもの

1) 試験・調査によって得られた結果

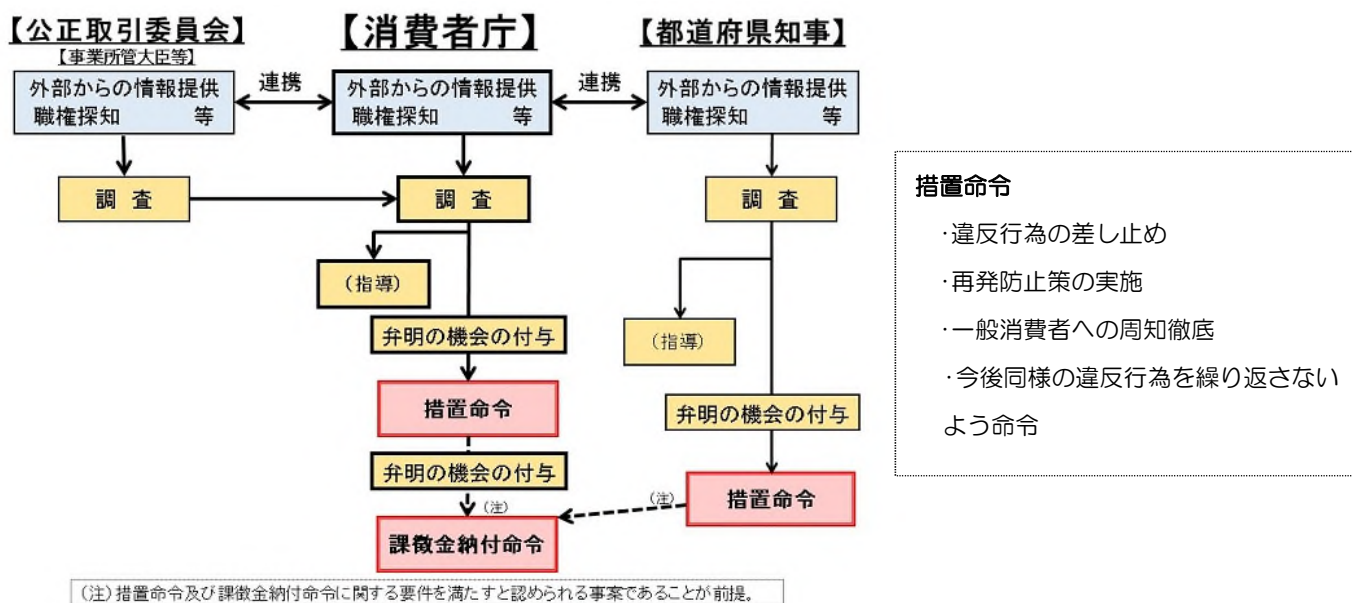
2) 専門家、専門家団体もしくは専門機関の見解又は学術文献

②表示された効果、性能と提出資料によって実証された内容が適切に対応していること

(2) 措置命令

調査の結果、不当表示と認定された場合は、事業者に対して措置命令がおこなわれます。

＜違反が疑われる際の調査手順＞



(3) 課徴金制度（第8条）

不当な表示を行った事業者に対して、要件を満たす場合に限り、対象商品・役務の売上額の3%を追徴金として賦課する制度です。

- 対象期間： 3年間を上限、対象売上が5000万円を超える場合
- 対象行為： 優良誤認表示、有利誤認表示
- 被害回復を促進する観点から、返金による課徴金額の減額等の措置を講じる

※事業者が「相当の注意を怠った者でない」と認められた場合、「課徴金額が150万円未満(事業者が課徴金対象行為をした商品・サービスの「売上額」が5000万円未満)」のときは 事業者への課徴金納付は免除されます。

※ 詳細については [消費者庁ホームページ](#)を確認してください（検索ワード 消費者庁、景表法）

I - 6 公正競争規約

公正競争規約(景品表示法第31条に基づく協定又は規約)とは、景品表示法第31条の規定により、公正取引委員会及び消費者庁長官の認定を受けて、事業者又は事業者団体が表示又は景品類に関する事項について自主的に設定する業界のルールです。

<当社での対応>

規約に参加していない事業者には規約は適用されません。しかし、当社では公正競争規約に適合する表示は消費者保護につながるという認識より、規約に適合した表示内容を指向することを基本姿勢とします。

※以下、品質管理に関わる「表示に関する公正競争規約」対象商品を記載します。

重要な事項は各カテゴリー別「表示管理基準」内で解説しています。

表示に関する公正競争規約対象商品（65規約）

| | | | |
|----------------|---|--------------------|---|
| 食品一般 (35規約) | マーガリン類 飲用乳 ナチュラルチーズ・プロセスチーズ 及びチーズフード アイスクリーム類及び氷菓 発酵乳、乳酸菌飲料 果実飲料等 トマト加工品 コーヒー飲料等 豆乳類 レギュラーコーヒー及びインスタ ントコーヒー もろみ酢 食品缶詰 粉わさび 削りぶし 凍り豆腐 生めん類 辛子めんたいこ食品 ハム・ソーセージ類 食肉 即席めん 包装食パン 鶏卵 食酢 みそ ドレッシング類 しょうゆ 食用塩 観光土産品 はちみつ類 ビスケット類 チョコレート類 チョコレート利用食品 ローヤルゼリー チューインガム 特定保健用食品 | 酒類 (7規約) | ビール 輸入ビール ウイスキー 輸入ウイスキー 泡盛 酒類小売業 単式蒸留焼酎 |
| | | 家電・家庭用品等 (10規約) | ペットフード 帯締め及び羽織ひも 家庭電気製品製造業 家庭電気製品小売業 釣竿 ピアノ 電子鍵盤楽器 眼鏡類 スポーツ用品 仏壇 |
| | | 化粧品等 (5規約) | 防虫剤 化粧品 化粧石けん 歯みがき類 家庭用合成洗剤及び家庭用石けん |
| | | 出版・サービス業 (2規約) | 募集型企画旅行 指定自動車教習所業 |
| | | 自動車等 (4規約) | 自動車業 二輪自動車業 タイヤ 農業機械 |
| | | 不動産(1規約) | 不動産 |
| | | 金融(1規約) | 銀行業 |

I - 7 資源有効利用促進法

1. 資源有効利用促進法の主要内容

資源が大量使用・大量廃棄されることを抑制し、リサイクルによる資源の有効利用の促進を図るための法律です。（平成3年法律第48号）第24条第1項の規定に基づき、指定表示製品について再生資源の利用を促進するため、分別回収のための表示（識別マーク）を製造事業者等に義務付けています。なお、景品などの事業のために消費する商品の容器には原則として適用されません。



（1）識別マークと表示対象



消費者がゴミを排出する際の分別を容易にし、市町村の分別収集を促進するために次の5種類の容器包装に識別マークを表示する義務があります。


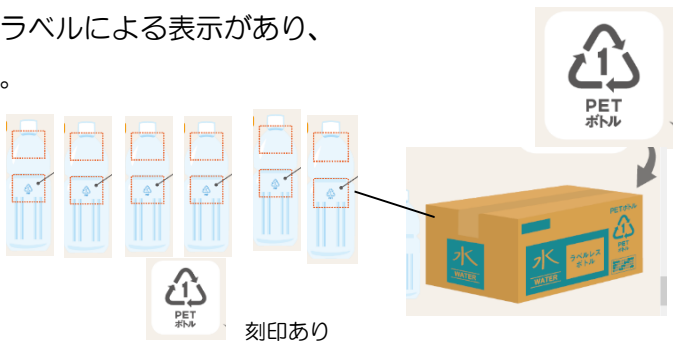
- 飲料・酒類用のスチール缶
- 飲料・酒類用のアルミ缶
- 紙製容器包装
- プラスチック製容器包装
- 飲料・酒類・特定調味料用のPETボトル

※容器包装とは：商品が消費されたり取り出されたあと不要となるもの

＜表示が義務化されている容器包装＞（指定表示製品）

| 飲料・酒類用のスチール缶 | 飲料・酒類用のアルミ缶 |
|---|---|
|  |  |
| 《表示対象》 内容積が7L未満のもので、飲料(酒類を含む)が充填されたもの | 《表示対象》 内容積が7L未満のもので、飲料(酒類を含む)が充填されたもの |

| 紙製容器包装 | プラスチック製容器包装 |
|---|--|
|  <div> <p>《対象外》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・段ボール ・紙パックでアルミニウムを使用していない飲料 ・酒類用紙パック </div> |  <div> <p>《対象外》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲料用・酒類 ・特定調味料のPETボトル </div> |
| <p>《表示対象》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 箱、ケース ② カップ形の容器及びコップ ③ 皿 ④ 上記に準ずる構造、形状のもの ⑤ 容器の栓、ふた、キャップ ⑥ 商品の保護、固定のため当該容器に加工、固着された容器(細切りされた緩衝材を含む) ⑦ 包装紙 | <p>《表示対象》</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 箱、ケース ② びん、たる、おけ ③ カップ形の容器及びコップ ④ 皿、くぼみのあるシート状の容器 ⑤ チューブ状の容器 ⑥ 上記に準ずる構造、形状のもの ⑦ 容器の栓、ふた、キャップ ⑧ 商品の保護、固定のため当該容器に加工、固着された容器 ⑨ 包装フィルム |

| 飲料・酒類・特定調味料用のPETボトル |
|--|
|  |
| <p>《表示対象》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲料、酒類、特定調味料を充てんしたPET素材の容器。ただし、容量150ml未満は除く。 <ul style="list-style-type: none"> ①飲料（清涼飲料、酒類、乳飲料等） ②特定調味料（醤油、醤油加工品、アルコール発酵調味料、みりん風調味料、食酢、調味酢、ドレッシングタイプ調味料） |
| <p>＜PET容器への識別マークの印刷、ラベル表示が省略できる場合＞</p> <p>次の条件を満たす場合、個別のPETボトル容器への印刷またはラベルによる識別マークの表示省略できます。（ただし、容器本体への刻印は必要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての流通段階において外装（ダンボール、紙等またはこれらの複合の外装）を用いた販売単位（例 PETボトル飲料6本・1セットのダンボール箱）で最終消費者に販売する ・個別容器すべての底部または側部に1ヶ所以上の刻印がある ・外装に識別マークの刻印、印刷またはラベルによる表示があり、用途（例 ボトル）が併記されている。 <div data-bbox="746 902 1422 1243">  <p>刻印あり</p> </div> |

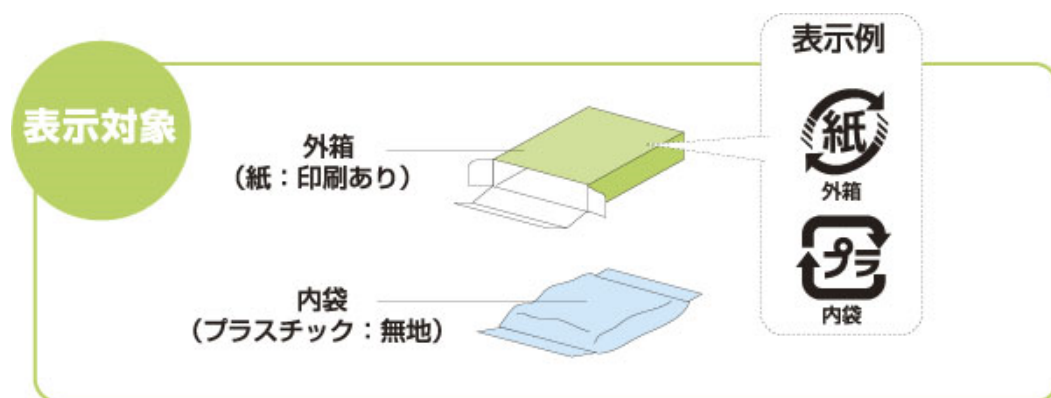
（2）表示の免除

- ・無地の容器包装（新たに印刷する経済的社会的収が大きい）
- ・形状・素材面から技術的に表示が不可能な容器包装
- ・輸入事業販売者自らが容器包装の素材、構造、デザイン、印刷等の仕様に関し指示できない容器包装
ただし、輸入販売事業者自らが容器包装の素材、構造、デザイン、印刷等の仕様に関して指示できる場合には、国内商品と同様のルールで表示を行うことになります。
容器包装の使用（素材・デザイン等）に表示が可能な場合やシール・ラベル等に日本語表示がある場合には表示義務があります。

（3）「一括表示」

本来はひとつひとつの容器・包装に識別表示することがルールとなっています。
ただし、多重容器包装の場合に限り「一括表示」方法が認められています。

- ・表示可能な場所にマークを並べて表示
- ・同じタイミングで廃棄される容器包装のいずれかに一括して表示
- ・並べ方は上下・左右とも可能



(4) 材質表示

- ①プラスチック製容器包装について、使用されているプラスチックの種類またはその他の素材を表示することは、法的義務はありませんが、望ましいこととされています。自主的に表示する場合であっても、材質の記号は JIS K6899-1:2000(ISO1043-1:2001) に従う必要があります。
- ②複合材質については、主要な構成材料を含め2つ以上を表記し、主要な材料に下線を引きます。
- ③一括表示の場合は、下記の例のように役割名と材質記号の間にコロン(：)を付します。



■ JIS K6899-1: 2000(ISO1043-1: 2001) に基づく材質記号

| 材質記号 ※ | 主 な 材 質 名 |
|--------|--------------------|
| P | 紙 |
| M | 金属（スチール・アルミ等） |
| ABS | アクリロニトリル-ブタジエンスチレン |
| EVAC | エチレン-酢酸ビニル |
| EVOH | エチレン-ビニルアルコール樹脂 |
| PA | ポリアミド |
| PC | ポリカーボネート |
| PBT | ポリブチレンテレフタレート |
| PE | ポリエチレン |
| PET | ポリエチレンテレフタレート |
| PMP | ポリメチルペンテン |
| PP | ポリプロピレン |
| PS | ポリスチレン |
| PVC | ポリ塩化ビニル |
| PVDC | ポリ塩化ビニリデン |
| SAN | スチレン-アクリロニトリル |

※ 識別マークと離して表示する場合は、この材質記号（PET等）を＜ ＞で挟んで表示すること。

(5) 自主的な識別マーク

＜業界の自主的な識別表示＞

| 飲料用紙容器 (飲料用紙容器リサイクル協議会 等) | 段ボール (段ボールリサイクル起用議会) | リターナルガラスびん (日本ガラスびん協会) |
|---|---|---|
|  |  |  |
| 《表示対象》 ・アルミニウムを使用していな い飲料・酒類用の紙パック | 《表示対象》 ・段ボール | 《表示対象》 ・リターナブルガラスびん |

※詳細については [経済産業省ホームページ](#) で確認してください。

(検索ワード 経済産業省 資源有効利用促進法)

I - 8 家庭用品品質表示法 概要

1 法律の概要

家庭用品品質表示法は、一般消費者が製品の品質を正しく認識し、その購入に際し不測の損失を被ることのないように、事業者が家庭用品の品質に関する表示を適正に行うよう要請し、一般消費者の利益保護を目的に、昭和 37 年に制定されました。家庭用品は、生活スタイル、ニーズの変化や技術革新等により様変わりしてきており、対象とする品目や表示を行う事項等については、こうしたことを踏まえ、必要に応じて見直しが行われています。

(1) 対象品目の指定（法第 2 条第 1 項）

消費者の通常生活に使用されている繊維製品、合成樹脂加工品、電気機械器具及び雑貨工業品のうち消費者がその購入に際し品質を識別することが困難で、特に品質を識別する必要性の高いものが、「品質表示の必要な家庭用品」として指定されることになっています。

(2) 表示を行う者（法第 2 条第 2 項）

表示を行う者は、製造業者、販売業者又はこれらから表示の委託を受けて行う表示業者のいずれかになっています。

(3) 表示の標準（法第 3 条）

対象品目として指定されたものには、統一した表示のあり方（表示の標準）が定められています。具体的には、成分、性能、用途、取扱い上の注意など品質に関して表示すべき事項（表示事項）とその表示事項を表示する上で表示を行う者が守らなければならない事項（遵守事項）とが品目ごとに定められています。この表示の標準は、学識経験者、消費者、事業者の各代表で構成される消費者委員会に諮問して決めることになっています。

(4) 指示・公表（法第 4 条）

内閣総理大臣又は経済産業大臣は、表示事項を表示しなかったり、表示の標準通りの表示をしない事業者があった場合、決められた表示をするよう「指示」することができます。この指示に従わない場合は、その事業者の名称と表示を行っていない事実や不適正な表示を行っている事実を一般に「公表」することができます。

(5) 表示命令（法第 5 条、第 6 条）

内閣総理大臣は、指示や公表だけでは正しい表示が徹底されず、そのまま放置しては消費者に著しい不利益を与えると認められる場合には、決められた表示を守るように罰則をもって強制する「適正表示命令」を出すことができます。さらに表示のないものの販売を禁ずる「強制表示命令」（法第 6 条）を出せることになっています。

(6) 申し出制度（法第 10 条）

対象品目として指定された家庭用品の品質表示が適正に行われていないため消費者の利益が損なわれることがあると認められる場合には、だれでも内閣総理大臣又は経済産業大臣に対し、その旨を申し出ることができます。この申し出があった場合、経済産業大臣はその状況に応じて調査等を行い、不適正な表示を排除するため適切な措置を講ずることとなります。

(7) 監督指導（法第 19 条）

この法律の徹底を図るため、内閣総理大臣又は経済産業省は事業者に対し報告徴収や立入検査などを行い、適宜指示・公表を行うこととしております。なお、立入検査などの権限は地方経済産業局、都道府県・市への委任等により実施されることになっています。

2「家庭用品」の範囲

法律の対象となる家庭用品は、通常生活の用に供する商品で、品質に関する表示が十分でないために、消費者の利益が害されており、又は将来害されることが予想される商品であって、消費者の保護を図る必要性の強いもののうち、「繊維製品」、「合成樹脂加工品」、「電気機械器具」及び「雑貨工業品」の4部門の政令又は府令で指定された商品を指しています。

（医薬品は医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律により、食料品は食品表示法により、それぞれ表示の適正化が図られているので、家庭用品品質表示法より除かれています）

「繊維製品」には、糸、織物、ニット生地等の一次製品及び上衣、ズボン等の二次製品が含まれますが、綿、毛、ナイロン等の繊維そのものは含まれません。

「合成樹脂加工品」は、合成樹脂型成形加工品を指しています。

「電気機械器具」には、照明器具、熱器具、映像機器、電動機器等あらゆる家庭電気機械器具が含まれます。

「雑貨工業品」は、繊維製品、合成樹脂加工品、電気機械器具以外の家庭用品という意味に解され、たとえば、魔法瓶、かばん、洋傘、合成洗剤、家具等が含まれます。

以上の4つの分類は、電気毛布や合成樹脂塗料のようにときに相互に重複することもあります。その商品を特にいずれかの分類に厳密に区別する実益に乏しいので、いずれかの概念に該当していれば家庭用品品質表示法の対象となります。

※ 参考資料 百貨店繊維製品品質パスポート

高島屋品質管理規則【繊維製品版】Ⅱ－3 家庭用品品質表示法

高島屋品質管理規則【雑貨日用品版】Ⅱ－1－（1） 家庭用品品質表示法

※ 詳細は [消費者庁ホームページ](#) を確認してください。（検索ワード：家庭用品品質表示法）

I - 9 適正包装基準

商品の包装に関する基準は、次の通りです。ただし、条例で定めるものにあつては、当該地区の条例（包装に関する）を同時に満たしていることとします。

1. 主な地方自治体及び日本百貨店協会適正包装基準一覧表

| | | 日本百貨店協会 | 大 阪 市 | 京都市・米子市 | 東 京 都 |
|-----------|------------------------------|--|---|-----------|--|
| (1) 過大包装 | ①空間容積率 (余剰空間 容積比率) | 20%以下 | <ul style="list-style-type: none"> ・15%以下 (同形品) ・20%以下 (異型商品の場合) ・25%以下 (易損品の場合) | 20%以下 | <ul style="list-style-type: none"> ・20%以下 ・25%以下 (やむを得ない事由 形の異なる商品、特殊 な商品) |
| | 包装容積の計測場所 | 内箱の内のりを計測 | 内箱の内のりを計測 但し内箱の枠の厚み が1cmを超える場合 は内箱の外のりを計 測。 | 内箱の内のりを計測 | 内箱の内のりを計測 |
| | ②必要空間 (商品の周囲 (縦・横・高さ)) | 5mm 以内 (商品の保護、保全 のため仕切り、緩衝 材を必要とする商 品) | | | 5mm 以内 (商品の保護、保全の ため仕切り、緩衝材を 必要とする商品) |
| | ③包装内箱の厚み | 10mm 以下 | 10mm 以下 | 10mm 以下 | 10mm 以下 |
| | ④商品と内箱の側面 との間隔 | 5mm 以下 | | | 5mm 以下 |
| | ⑤隣接する商品と 商品との間隔 | 10mm 以下 | | | 10mm 以下 |
| | ⑥外箱及び内箱の 枠の厚みの和 | | 16mm 以下 | | |
| (2) 包装経費率 | | | 15%以下 商品の販売価格から内容品の販売価格を 控除した額 | | 15%以下 詰合せ商品の販売価 格から詰め合せた商 品の販売価格の合計 額を控除した額 |
| (3) その他 | | 内容品を実量以上に見せかける包装の禁止：上げ底・額ぶち・あんこ・めがね・えんとつ・十二単衣等 | | | |

2. 当社の適正包装基準

(1) 過大包装

① 空間容積率

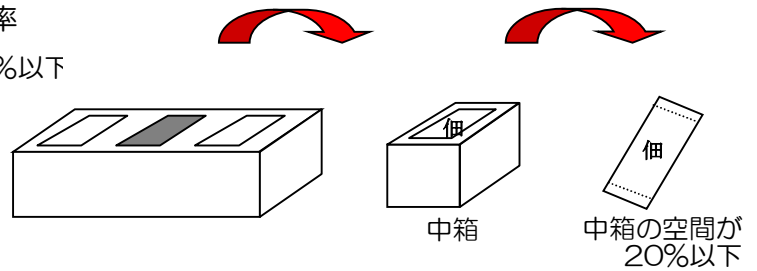
| 形 状 | 空間容積率（当社の自主基準に適合し販売可能な範囲） |
|----------|---|
| ・同形品 | 20%以下   |
| ・異形品の詰合せ | 30%以下   |
| ・易損品の詰合せ | 30%以下   |

- ※ 易損品とは
- 1) ガラス製品（容器を含む）
 - 2) 陶磁器（容器を含む）
 - 3) 生花
 - 4) 桃等、傷みやすい果実
 - 5) ケーキ等の壊れやすいお菓子
 - 6) その他これらに準ずるもの

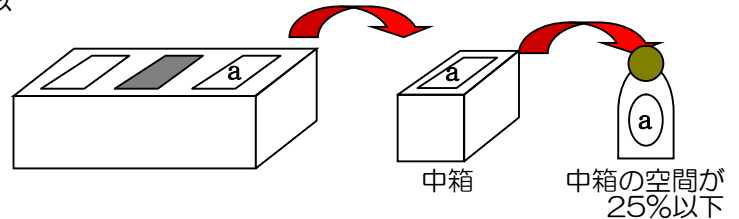
ただし、自主基準の 20%及び 30%を超える商品で、合理性があるものにあつては、品質管理Gで個別に判断する。
 なお、食料品で、蓄冷剤やドライ氷使用商品及び形の一定化しない食肉、青果物等については、明らかに過剰なものは除き、30%以内の目標とする。
 又、アパレル・文具・玩具等についても 30%以内を目標とする。

②中箱等に対する内容品の空間容積率

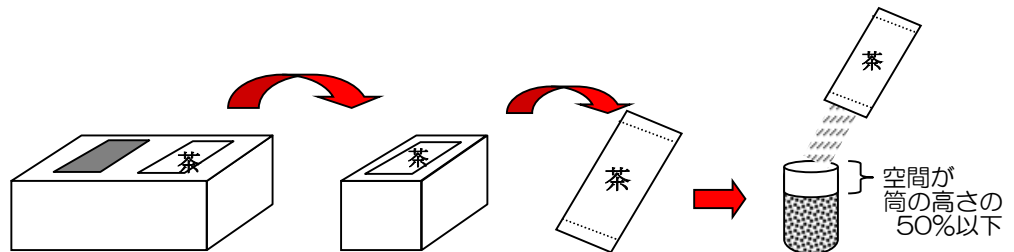
1) 非易損品（箱入りの佃煮等）は 20%以下



易損品（箱入りの香水等）は 25%以下



2) 緑茶等で中箱（缶・紙箱等）の中に、袋入りの緑茶を入れたものについては、袋から中箱に緑茶を移した場合の空間容積率を 50%以下とする。



3) 中箱（缶入り）等で、直接食品を入れた紅茶・J-ヒ-等の空間容積率は、30%以下とする。

但し、これらの基準を超える場合、または上記①～③に該当しない中箱の場合も品質管理Gで個別に判断する。



- (2) 包装経費率は販売価格の15%以下、また、二次使用機能を偽装したものの禁止
尚、二次使用機能があり、15%を超える場合は包装価格と内容品価格を別々に表示する。
又は、何れか一方の価格を店頭商品について、POP表示が必要。



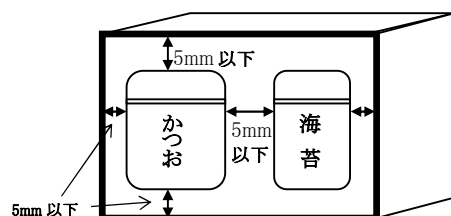
| | |
|---------------------------------|----------------|
| 22489-36-AM | |
| ふりかけ詰合せ <SW> | |
| (かつおでんぶ(有田焼陶器入り) 130g×2) 5,000円 | |
| 容器代 1,500円 | 又は ふりかけ 3,500円 |
| | 容器代 1,500円 |

(3) 箱商品間及び商品間サイズ規定

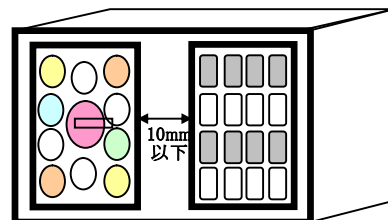
①非易損品

但し、Ⅱ(1)(2)の基準を遵守していることを条件とする。

商品と内箱の側面との間や隣接する商品と商品の間は最大5mm以下



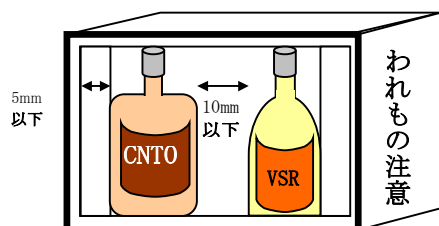
但し、2個以上の個装箱を又は割れ物を詰め合わせた時の商品間は10mm以下



②易損品

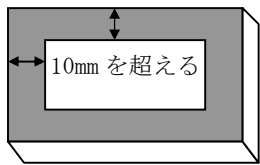
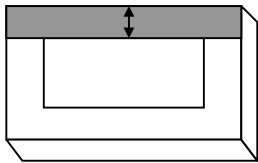
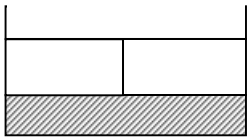
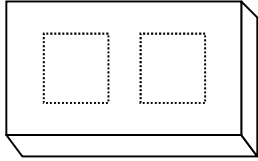
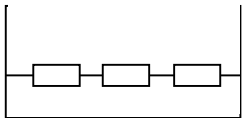
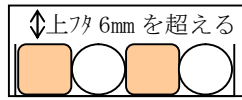
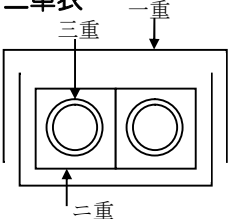
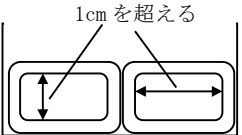
商品と内箱の側面との間は5mm以下

商品と商品の間は最大10mm以下

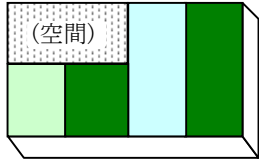


尚、内箱の厚みは、4辺とも10mm以下

(4) 商品保護・品質保全の範囲を超えてお客様に誤認を与えるような包装の禁止

| | |
|--|---|
| <p>① 額ぶち</p>  <p>外観から容易に判らないように、容器に額縁状の広い縁取りをすること</p> <p>不必要な幅の広い内箱の厚みを使用したもの</p> | <p>② まくら（枕）</p>  <p>10mm を超える</p> |
| <p>③ 上げ底</p>  <p>アゲソコ</p> <p>外観から容易に判らないように容器の底を上げたもの</p> | <p>④ めがね（眼鏡）</p>  <p>容器の一部に内容品が見える細工をし、中が見える部分のみに商品を入れているかのように見せかけたもの</p> |
| <p>⑤ あんこ</p>  <p>商品の底や商品の間に木・プラスチック・紙などを詰めること</p> | <p>⑥ こむそう</p>  <p>過大な外箱を使用し大きく見せかけたもの</p> |
| <p>⑦ 十二単衣</p>  <p>過度内装を重ねたもの</p> <p>原則として三重を限度とする</p> | <p>⑧ えんとつ（煙突）</p>  <p>商品を大きく見せかける為に煙突状にボール紙を使用し中が空洞のもの</p> |

(5) 無理な詰め合わせの禁止

| | |
|---|------------------------|
|  | <p>外観上の無理な詰め合わせを禁止</p> |
|---|------------------------|

(6) やむを得ない範囲の底上げ

| | |
|--|--|
|  <p>内箱</p> <p>20%以内</p> | <p>空間容積率が30%以内で厚みのない商品をやむを得ず底上げする際は内箱の高さの20%以内とする。</p> |
|--|--|

3. 包装基準細則

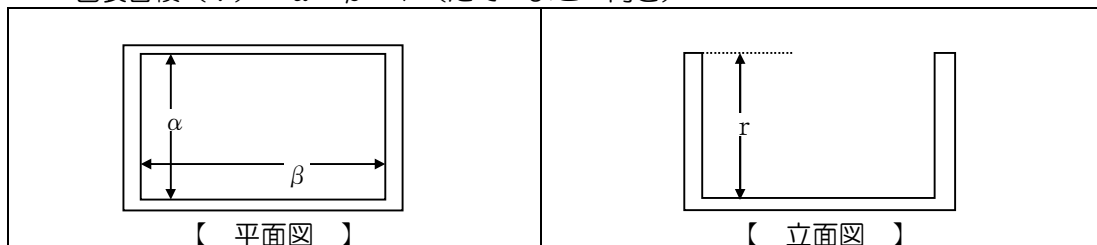
空間容積とは、包装容積から総商品体積（保冷配送による必要最小限度の蓄冷剤等、品質保全の為に必要とされる物を含む）を引いた容積をいう。

空間容積率とは包装容積に対する空間容積の百分率である。

（1）包装容積の測定方法

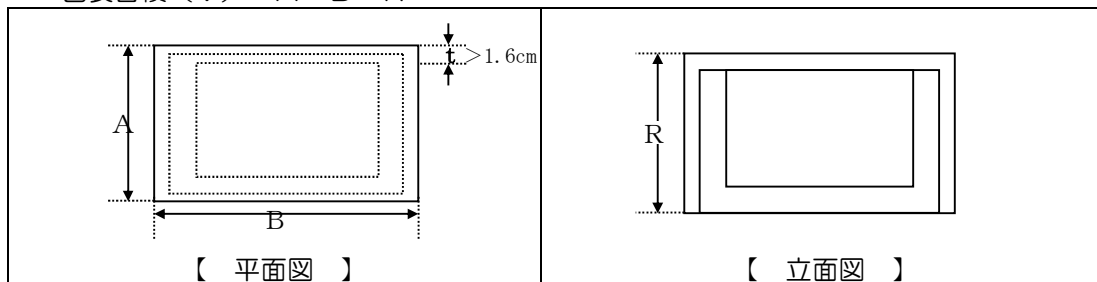
1) 包装容積（V）は、原則として内箱の内のりを測定する。

包装容積（V）＝ $\alpha \times \beta \times r$ （たて×よこ×高さ）

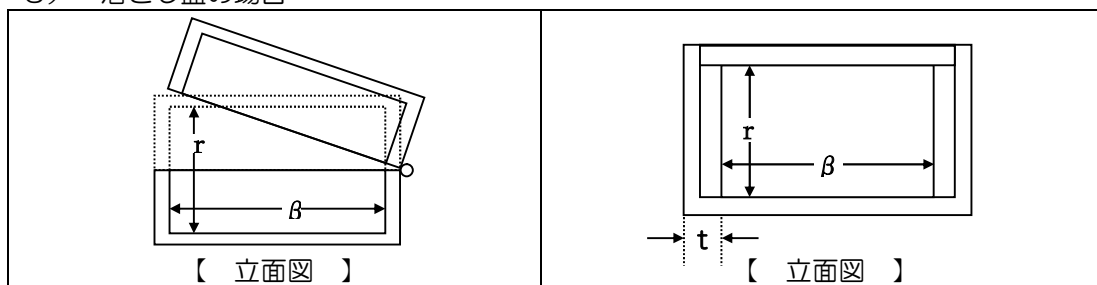


2) 内箱の枠の太さが 1cm を超える場合、又は外箱及び内箱の枠の太さの和（t）が 1.6cm を超える場合は外箱の外りを計算する。

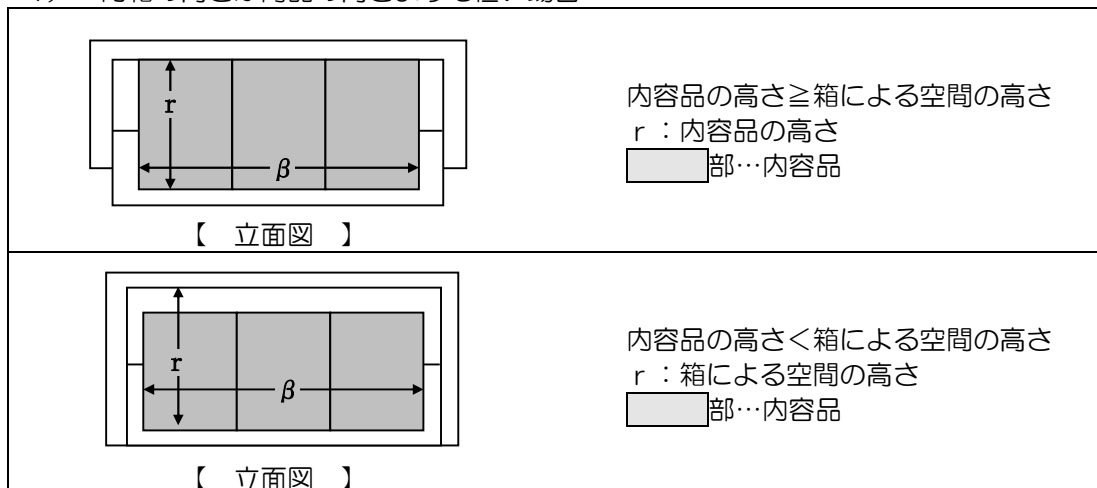
包装容積（V）＝ $A \times B \times R$



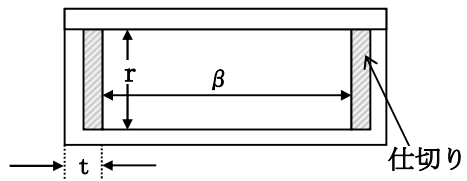
3) 落とし蓋の場合



4) 内箱の高さが商品の高さよりも低い場合

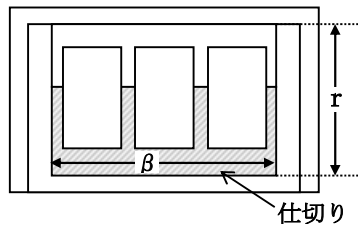


5) 内箱に設けたクッション、仕切り等は、箱の構造上必要な場合を除き、存在しないものとする。



【 立面図 】

箱の構造上必要な場合
 ∴ 枠を除くと箱が壊れる
 (ただし、箱枠の太さに含める)



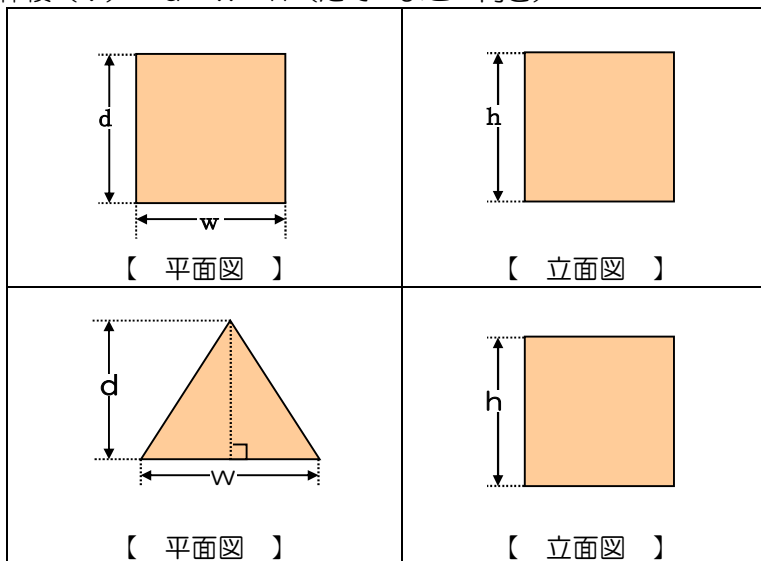
【 立面図 】

箱の構造上不必要な場合
 ∴ 仕切りを除いても箱は壊れない

(2) 商品体積の測定方法

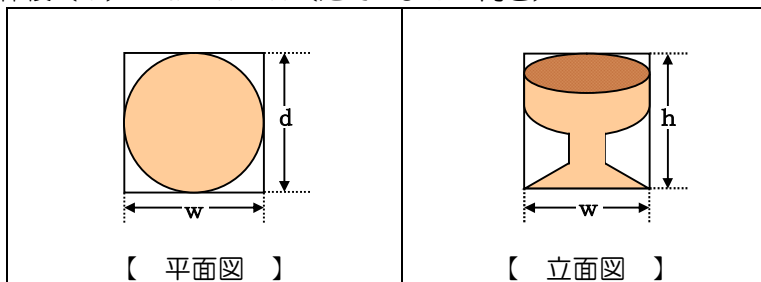
1) 原則として、商品が内接する最小の直方体の体積とする。

商品体積 (V) = $d \times w \times h$ (たて×よこ×高さ)



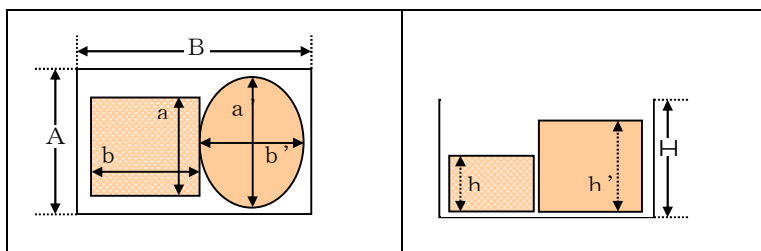
2) 形の複雑な商品については、その最も大きい部分を直方体とみなして測定する。

商品体積 (V) = $d \times w \times h$ (たて×よこ×高さ)



(3) 空間容積率の測定方法

$$\frac{A \times B \times H - (a \times b \times h + a' \times b' \times h')}{A \times B \times H} \times 100 = \text{空間率}$$



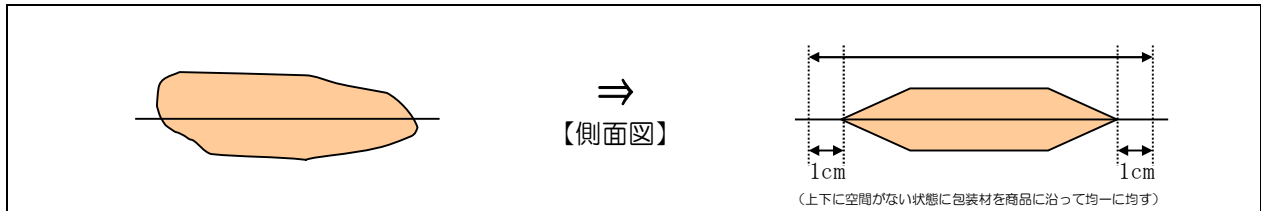
※ 空間容積が計算上マイナスとなる場合は0とみなす。

(4) 個々の測定方法

1) 袋詰め商品

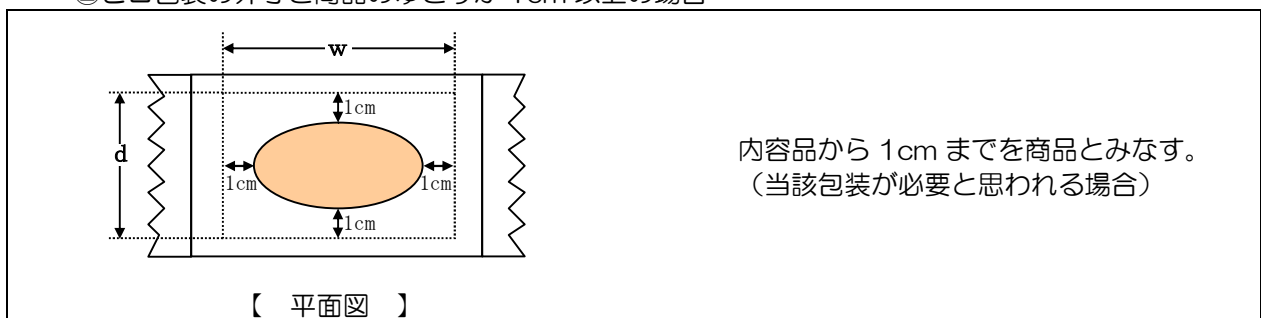
①袋詰めされた商品については、内容品を均一にならした状態で計測する。

縁取り部分については原則として折り込むものとするが、当該形状の必要性等を考慮し、実測値を超えない範囲で、内容品から 1cm までを商品とみなして計測することができる。また、液汁等も必要空間とみなす。(過剰な液汁充填は避ける)

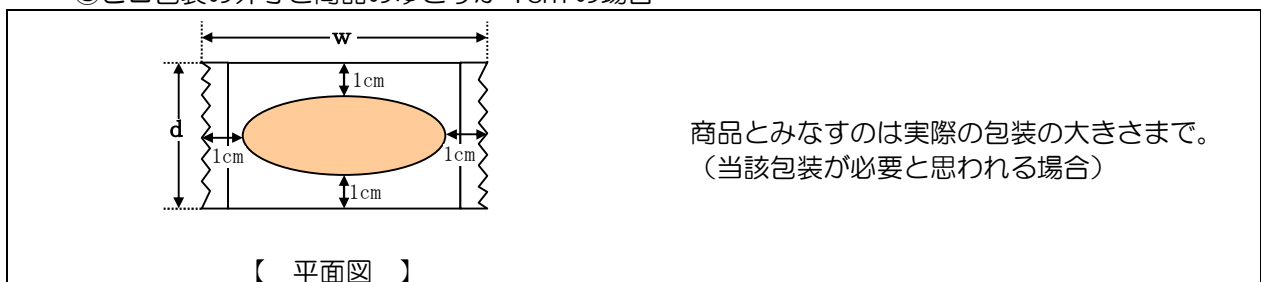


全体を均一にならしてから計測する。

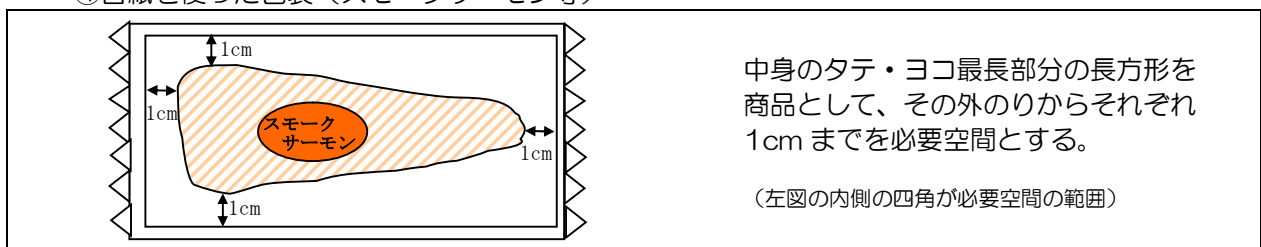
②ピロ包装の外寸と商品のゆとりが 1cm 以上の場合



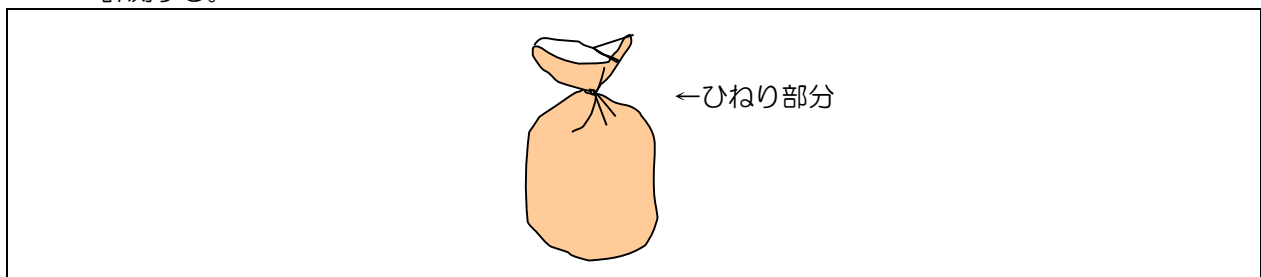
③ピロ包装の外寸と商品のゆとりが 1cm の場合



④台紙を使った包装 (スモークサーモン等)

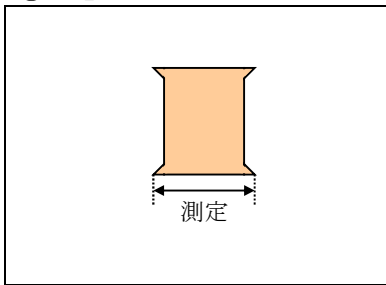


⑤ひねり包装の場合も原則的に前項と同様に扱うが、ひねり部分より上部は存在しないものとして計測する。

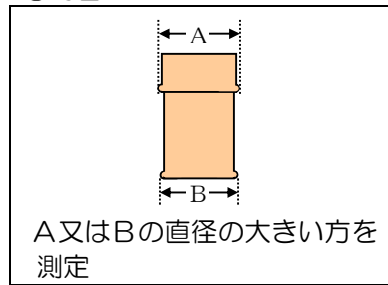


2) 缶及びカップ詰め商品

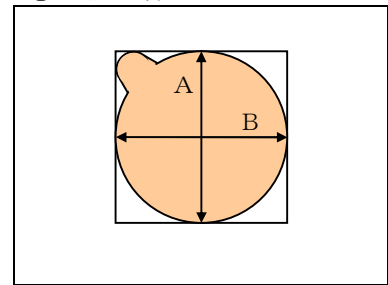
①缶詰



②海苔缶

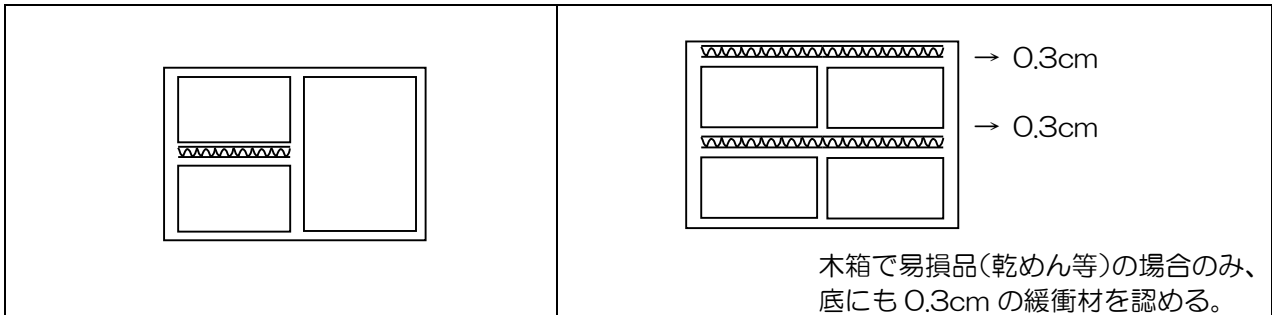


③ゼリー類

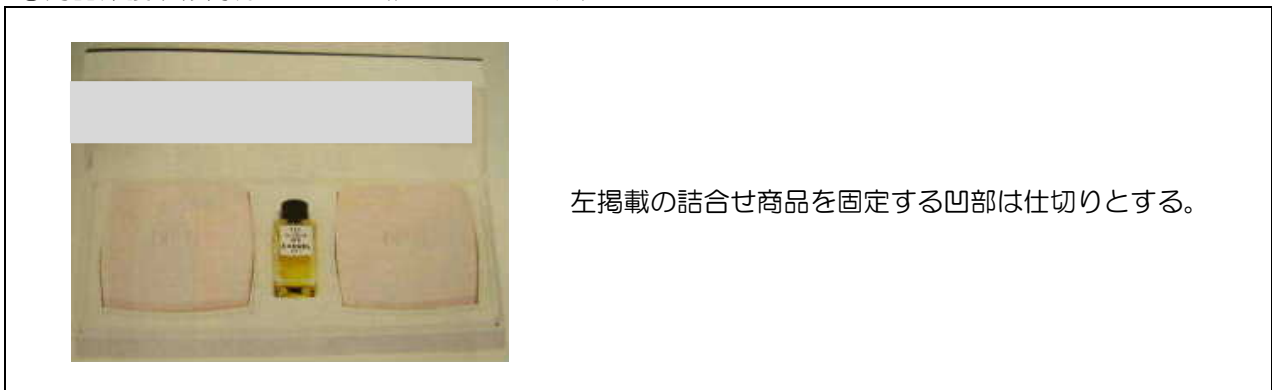


3) 緩衝材等を使用したもの

①たて詰め商品、二重ね商品の商品保護の為に緩衝材は必要空間とし、厚みを0.3cmまで商品の体積に加える。

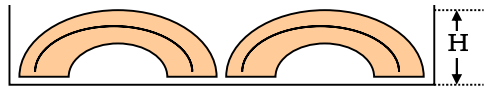


②商品保護や緩衝材について（但し5mm以内）



4) その他品目別

①ハンカチ



高さ（H）を 2.0cm 以内とする。

②タオル・バスタオル



ボール紙を取り除いて自然に放置後
高さHを測定。

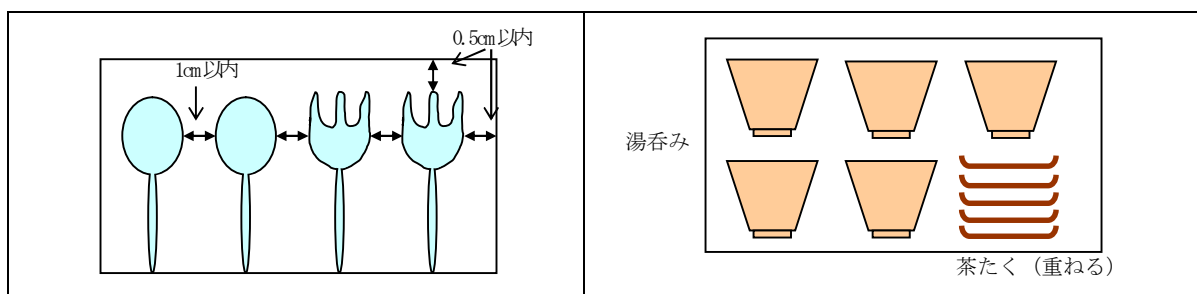
③食器等の揃い商品について

空間容積率が過大にならないよう次のように詰合せたもの

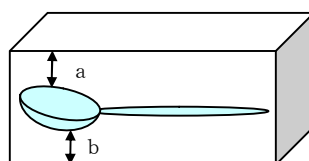
- i) 商品間は 1cm 以内。
- ii) 箱の内側と商品の間隔は 0.5cm 以内（易損品は 1.0cm 以内を目安とする）。
- iii) 重ねることのできるものは重ねて配置する。

（揃いの商品の例）

コーヒーカップとコーヒー皿、きゅうすと湯呑み、スプーンとフォークのセットのように
関連した商品の組合せであって、かつデザイン等が統一されたもの



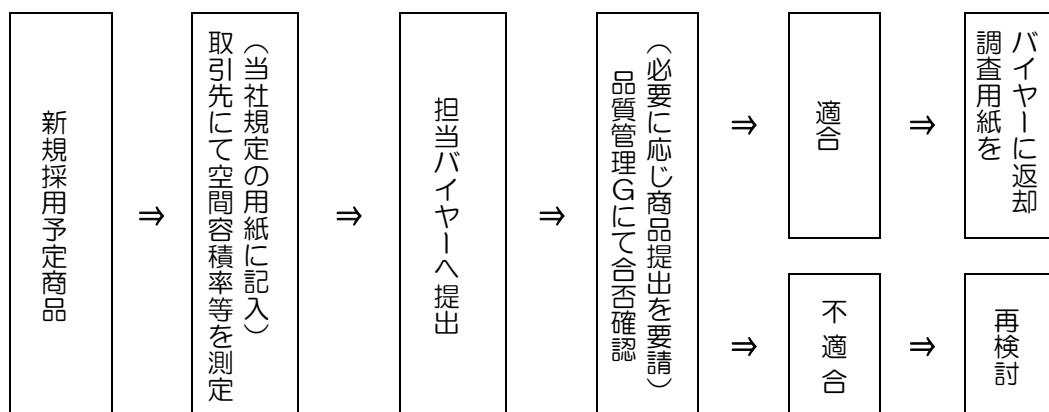
- iv) スプーンとフォーク等の詰合せ商品の、商品の深さは、箱にセットされた状態で測定し、
箱の深さと商品の深さの差は上下合わせ 1cm 以内とする。



$$a + b \leq 1 \text{ cm}$$

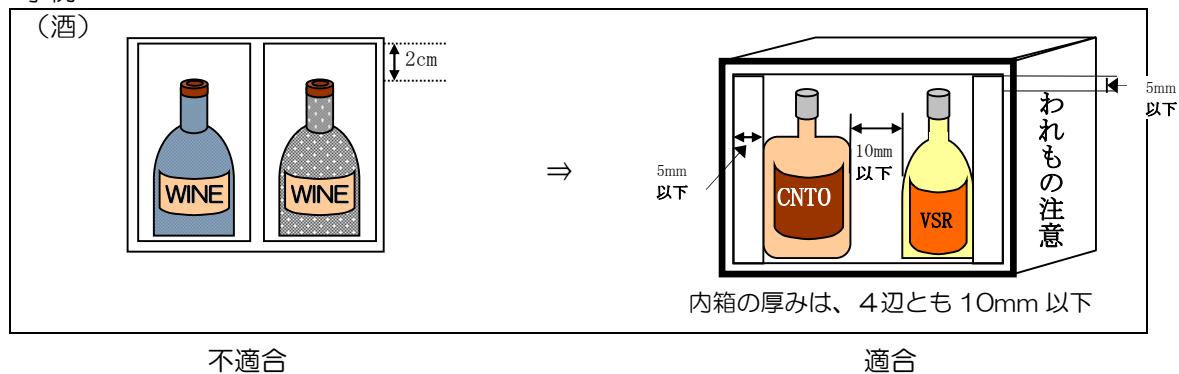
【 運用上の注意 】

- (1) この基準は高島屋の自主基準であり、高島屋で販売する商品に適用する。
- (2) 販売地域が限定された商品については、当該地域の条例、その他の基準を適用することができる。
- (3) 各所轄行政に適用除外の判定をうけたものについては販売可とする。
- (4) 基準の追加・改正・削除は新しい形状のパッケージ商品が開発され、現状の基準では対応できない場合や、各都道府県の条例及び日本百貨店協会等の基準の変更が行われた場合に、随時、品質管理Gが実施する。
- (5) 担当バイヤーは新しい包装形態の商品の内、当店の基準に抵触する疑いのあるものについては、下記の要領で適否を確認する。



- (7) 中元・歳暮カタログ掲載商品は、箱と商品の間は 5mm 以内、商品と商品の間は 5mm 以内の基準が適用される。但し、易損品の酒類については商品間 10mm の基準を採用。
又、青果物や生鮮食品は除かれるが、食肉製品等は同様の基準が採用される。

事例



I-10 単位価格表示

各自治体では消費者に品質と価格の関係を情報提供したり、どの商品が割安かなど消費者ニーズに対応するため、条例の中で食料品、日用品に単位当たりの価格を表示することを義務づけています。地域別の条例は下表の通りです。

1. 食料品

| 品 目 | 東京都 | 群馬県 | 埼玉県 | 千葉県 | 岐阜県 | 名古屋市 | 京都府 | 京都市 | 大阪市 | 愛媛県 |
|--------------|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|
| ベーコン | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ハ ム | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ソーセージ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 粉 ミ ル ク | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | | ○ | ○ |
| インスタント粉末クリーム | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| チ ー ズ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 乾 め ん | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ |
| マカロニ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | | | ○ | ○ |
| スバゲティ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ |
| 食 塩 | ○ | ○ | | ○ | | ○ | | | ○ | |
| ソ ー ス | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| トマトチャップ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| マヨネーズ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 食 酢 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 風味調味料 | ○ | | | | | | | ○ | | |
| 即席カレー | ○ | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ドレッシング類 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| インスタントコーヒー | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| インスタントココア | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ |
| 紅 茶 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 果実飲料 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 食 用 油 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ジ ャ ム | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| バ タ ー | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | | ○ | |
| マーガリン | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | | ○ | |
| み そ | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | ○ | |
| しょう油 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 緑 茶 | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| た ら こ | ○ | | ○ | | | | ○ | ○ | ○ | |
| 干しわかめ | ○ | ○ | | | | | | | ○ | |
| 煮 干 し | ○ | ○ | | | | | | | | |
| 削 り 節 | ○ | | | | | | | | ○ | |

| 品 目 | 東京都 | 群馬県 | 埼玉県 | 千葉県 | 岐阜県 | 名古屋市 | 京都府 | 京都市 | 大阪市 | 愛媛県 |
|------------|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|
| しらす干し | ○ | | | | | | | | ○ | |
| 干しいたけ | ○ | ○ | | | | | | | ○ | |
| つくだ煮 | ○ | | | | | | | | | |
| 野菜ジュース | ○ | | | | | | | | | |
| かん詰（魚介加工品） | ○ | | ○ | | | | | | | |
| めん類等用つゆ | ○ | | | | | | | | | |
| 焼肉のたれ類 | ○ | | | | | | | | | |
| す じ こ | ○ | | | | | | | | | |
| い く ら | ○ | | | | | | | | | |
| 包 装 も ち | ○ | | | | | | | | | |
| 包装生めん | ○ | | | | | | | | | |
| 半発酵茶等（茶葉） | ○ | | | | | | | | | |
| ヨーグルト | ○ | | | | | ○ | | | ○ | |
| か ぼ ち ゃ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | | | ○ |
| 精 肉 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ま ぐ ろ | ○ | | | | | | | | ○ | |
| さ け | ○ | | | | | | | | | |
| れんこん | ○ | | | | | | | | | |
| やまといも | ○ | | ○ | | | | | | | |
| アイスクリーム | | ○ | ○ | ○ | | | | | | |
| 炭 酸 飲 料 | | ○ | ○ | ○ | | | | | | ○ |
| 砂 糖 | | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| はちみつ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ |
| かつお節 | | ○ | | | | | | | | |
| 海 苔 | | ○ | | | | | | | | |
| い わ し | | ○ | | | | | | | | |
| さ ば | | ○ | | | | | | | | |
| 小 麦 粉 | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ |
| パ ン 粉 | | ○ | ○ | ○ | | ○ | | | | |
| ばれいしょ | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | | | ○ |
| バ ナ ナ | | ○ | ○ | | | | | | | |
| ト マ ト | | ○ | | | | | | | | |
| にんじん | | ○ | ○ | | | | ○ | | | |
| 玉 ね ぎ | | ○ | ○ | | | | ○ | | | ○ |
| 里 い も | | ○ | ○ | | | | ○ | | | |
| さつまいも | | ○ | ○ | | | | ○ | | | |
| ぶ ど う | | ○ | ○ | | | | | | | |

| 品 目 | 東京都 | 群馬県 | 埼玉県 | 千葉県 | 岐阜県 | 名古屋市 | 京都府 | 京都市 | 大阪市 | 愛媛県 |
|------------|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|
| 豆類（大豆・小豆） | | ○ | | | | | | | | |
| 化学調味料 | | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| かん詰（食肉加工品） | | | ○ | | | | | | | |
| 乳酸菌飲料 | | | ○ | | | | | | | |
| み か ん | | | ○ | ○ | | | | | | ○ |
| 牛 乳 | | | | | ○ | | | | | |
| 清 涼 飲 料 | | | | | | | ○ | | | |
| 片 くり 粉 | | | | | | | | | | |
| キャベツ | | | | | | | | | | |
| 白 菜 | | | | | | | | | | |
| ｲｽｸﾏｰｽﾌﾟ | | | | | | | | | | |

2. 日用品

（当りの価格）

| 品 目 | 東京都 | 埼玉県 | 千葉県 | 岐阜県 | 名古屋市 | 京都府 | 京都市 | 大阪市 | 愛媛県 |
|----------------|-------|-------|------|------|---------------|------|------|---------------|-----|
| 合成洗剤 | 台所用 | 10ml | | | 10ml | | | 10ml | |
| | 洗濯用 | 100g | | 100g | 100g | | | 100g | |
| | 住居用 | 10ml | | | 10ml | | | 10ml | |
| | 液 体 | 10ml | | | | 10ml | 10ml | | |
| | 粉 末 | 100g | | | | 100g | 100g | | |
| 石けん | 化粧用 | | 10g | | | | | | |
| | 洗濯用 | | | | | | | | |
| | 固 形 | 10g | | | | | | | |
| | 粉 末 | 100g | | | 100g (洗濯用) | 100g | | 100g (洗濯用) | |
| | 液 状 | | | | | | | | |
| 練り歯磨き | 10g | 10g | 10g | | 10g | 10g | 10g | 10g | |
| シャンプー | 10ml | 10ml | 10ml | | 10ml | 10ml | 10ml | 10ml | |
| ヘアーリンス | 10ml | 10ml | 10ml | | 10ml | 10ml | 10ml | 10ml | |
| シェイビング クリーム | | 10g | 10g | | | | | | |
| ベビーパウダー | | 10g | 10g | | | | | | |
| トイレットペーパー | 10m | 10m | 10m | | 10m | 10m | 10m | 10m | |
| ティッシュペーパー | 10 枚* | 10 枚 | 10 枚 | | | 10 枚 | 10 枚 | 10 枚 | |
| ちり紙 | | 10 枚 | | | | 10 枚 | | | |
| 殺虫剤 | | 100ml | | | | | | | |
| 毛 糸 | | 10g | | | | | | | |
| 塗 料 | | 100g | | | | | | | |

| 品 目 | 東京都 | 埼玉県 | 千葉県 | 岐阜県 | 名古屋市 | 京都府 | 京都市 | 大阪市 | 愛媛県 |
|-----------------------|-------|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|
| ラップ(食品包装用フィルム) | 1m | | | | 1m | | | | |
| アルミホイル | 1m | | | | 1m | | | | |
| クレンザー | 100g | | | | | | | | |
| 生理用ナプキン | 1 枚 | | | | | | | | |
| ハンドクリーム | 10g | | | | | | | | |
| 漂白剤 | 100ml | | | | | | | | |
| のり(洗濯用) | 100g | | | | | | | | |
| 繊維用柔軟剤 (仕上げ剤) | 100ml | | | | | | | | |
| 紙おむつ | 1 枚 | | | | | | | | |
| 身体用液状洗剤 (洗髪、洗顔用除く) | 100ml | | | | | | | | |

※ 表示単位は、各都道府県で異なりますので、詳細は品質管理グループまたは各店所轄行政へ確認ください。

<表示方法>

例 品目ごとにプライスカードに記載(単位価格は有効数字上位3桁(4桁目を四捨五入して表示する))

〇〇スパゲッティ ①300g
②100g当たり ￥133
 税込み
 ￥432 (③本体価格 ￥400)

<計算方法>

③本体価格 ÷ ①内容量 × ②単位グラム = 単位価格
 $400 \div 300 \times 100 = 133.3$ <四捨五入>

I - 11 オンラインストア表記ルール

1. 主旨

2019年6月 当社はオンラインストアの商品情報掲載画面における誤表記が「不当景品類及び不当表示防止法第5条第3号（商品の原産国に関する不当な表示）」に違反するとして同法第7条第1項の規定に基づく消費者庁の措置命令を受けた。

これを受け下記のとおり、商品特性に応じたオンラインストアにおける表記項目ルールを策定し、表記適正化を図る。

2. 表記ルール

（1）表記ルール策定における基本的な考え方

- ①原則品質管理規則に準拠する。
- ②オンラインの特性を踏まえ、購入目的にアクセスされるお客様に対して、購入判断の拠りどころとなる必要な情報はしっかりと表記する。
- ③ただし、表記リスクの高い項目（①原産国②特定原材料③素材/組成④容量/重さ）の表記ルールを整理する。なお、誤表記リスクの観点から、上記4項目は現物チェック必須とする。
- ④表記ルールの策定にあたっては、起案者をEC事業部長とし、MD本部副本部長・営業推進部長、総務本部副本部長に回議のうえ、営業本部副本部長（MD本部長）を決裁者とする。

（2）表記リスクの高い4項目に関する表記ルール

①原産国：「原則非表記」とする

なお、「イタリア系を使用した…（※原産国が中国製）」の場合など、商品説明文にて原産地を想起させ優良誤認につながりかねない表記については、総務本部品質管理Gに表現方法を確認のうえ、掲出することを徹底する。

品質管理規則参照

| | |
|----------------------|-------------------------|
| 繊維製品版 II - 1 - (1) | 「不当景品類及び不当表示防止法＞概要」 |
| 繊維製品版 II - 1 - (3) | 「不当景品類及び不当表示防止法＞不適正表示例」 |
| 繊維製品版 II - 5 | 「公正競争規約」 |
| 【共通】関係法令 I - 5 | 「不当景品類及び不当表示防止法」 |
| 【共通】関係法令 I - 6 - (2) | 「公正競争規約（雑貨・日用品）」 |

食品も原産国は非表記とするが、品質管理規則に規定された特徴商品は「原料原産地」項目※を記載する。

品質管理規則参照

| | |
|----------------------|---|
| 食料品・食堂版 II - 2 - (8) | 「ギフトカタログの原産地・原料原産地表示基準」 （農産畜産などの生鮮品、うなぎ・松茸・明太子などの加工品の原産地表記アイテムを規定） |
|----------------------|---|

※項目欄には顧客に対する注意喚起として

「原料原産地は製造時期等によって変更となる場合がございます。詳しくはカスタマーセンターにお問合わせください」の注釈を入れる。

②特定原材料（アレルギー原因食品）：「非表記」とする

「カスタマーセンターまでお問い合わせください。」もしくは「クオリタでご確認ください」の表記にとどめる

③「素材/組成」（非食品）：「原則表記」とする

ただし現物照合を前提とする

カシミア等特に留意が必要な項目は別途規定する。

品質管理規則参照

| | |
|--------------------|---|
| 繊維製品版 II - 1 - (4) | 「不当景品類及び不当表示防止法＞特徴表示の「広告表示について」 |
| 繊維製品版 II - 3 - (2) | 「家庭用品品質表示方法＞繊維組成の表示」 |
| 繊維製品版 II - 3 - (7) | 「家庭用品品質表示法＞自主基準：家庭用品品質表示法に関するカシミアの表示について」 |
| 繊維製品版 II - 3 - (8) | 「家庭用品品質表示法＞自主基準：毛皮に関する表示について」 |

④「数・内容・容量（ml）・重さ（g）」：「原則表記」とする

ただし現物照合を前提とする

化粧品におけるパウダー類は非表記とする

3. カテゴリ別表記ルール一覧

制 定 日： 2019年9月1日
担 当 部 署： EC事業部

| カテゴリー | 食品 ※食料品品番以外の食品 (美容・健康食品、スポーツ ドリンク等) 含む | 非食品（化粧品除く） | | 化粧品 |
|---------------|--|---|---|------------------------|
| | | 身の回り品・繊維 製品 ※衣料品、衣料雑貨、 アクセサリ、靴、子 供服、子供雑貨、子供 靴、呉服、和小物、和 雑貨、タオル、寝具 等 | 雑貨・工業製品 ※家具、家電、家庭用 品、台所用品、バッグ、 ランドセル、子供用品、 季節人形、カタログギフ ト・チケット類 等 | |
| 商品名 | ◎ ※商品名に原産地名が含まれる 場合は、証明書による確認を行 う (証明書は保管)。 | ◎ | | ◎ |
| 色・サイズ | × | ◎ | | ◎ |
| 価格 | ◎ | ◎ | | ◎ |
| 説明文 | ◎ | ◎ | | ◎ ※品質管理Gチェック必須 |
| 原産国 | × | × ※ただし、原産国を記載しないことが優良誤認を 招く恐れがある場合は、説明文内に原産国を表記 | | × |
| 原産地 原料原産地 | ◎※現物照合必須 ※TQS「食料品・食堂版Ⅱ-2-(8) ギフトカタログの原産地・原料原 産地 表示基準」に基づいて表記 | × | | × |
| 特定原材料 | × | × | | × |
| 素材・組成 | × | ◎※現物照合必須 | | × |
| 数・内容 重さ・容量 | ◎※現物照合必須 | × | ◎※現物照合必須 | ◎※現物照合必須 ※パウダー類は非表記 |
| 賞味期限 | ◎※現物照合必須 賞味期限30日以内の場合のみ表 記 ※冷凍冷蔵はすべて表記 | × | | × |

※各カテゴリーの詳細については、オンラインストア インプットシート（WEB版）のルールを参照

以 上

I-12 通信販売カタログ・食料品宅配ローズキッチン表記ルール

1. 主旨

通信販売の表記に関する法規制は、「特定商取引法」において「通信販売における広告の表示規制」が定められおり、その規制に基づいて表記しなければならない。また、通信販売カタログ・食料品宅配ローズキッチンは商品現物を確認し購入の意思決定をする店頭販売を前提とした「広告・宣伝媒体」や「ギフトカタログ」と異なり、誌面情報のみで購入の意思決定を行わなければならない隔地者間の取引であることから、購入の意思決定に必要な商品・サービスの情報や取引の内容について正しく伝達することが必要となる。

そのため、通信販売カタログ・食料品宅配ローズキッチンの表記ルールは「特定商取引法」に準拠し、かつ消費者が適正に商品・サービスを自主的かつ合理的に選択できる正確な商品・サービスの情報の提供を目的として定めるものとする。

2. 表記ルール策定における基本的な考え方

(1) 表記ルール策定における基本的な考え方

- I 特定商取引法に定める「通信販売における広告の表示規制」を遵守する。
- II 特定商取引法の規制に定められていない表示についても、消費者保護と健全な市場形成の観点から、正しい商品・サービスの情報提供に努める。
- III 通信販売カタログに表記する商品・サービス情報は、当社の品質管理規則「T Q S」に準拠し、店頭販売と同様に消費者が適正に商品・サービスを自主的かつ合理的に選択できる環境を整備する。
- IV ただし、【共通】品質管理規則「共通関連法令等」>「I-10 オンラインストア表記ルール」で定めた誤表記リスクの高い項目「原産国」「特定原材料」等に関しては、通販カタログ特性(下記(4)の項参照)を踏まえ別途定める。
- IV 表記ルールの策定にあたっては、起案者をクロスメディア事業部長とし、MD本部副本部長・営業推進部長・総務本部副本部長に回議のうえ、営業本部副本部長(MD本部長)を決裁者とする。

3. 表記ルール

(1) 特定商取引法に定める「通信販売における広告の表示規制」について

特定商取引法では通信販売を行う「販売形態」およびその際に必要な表示義務である「広告の表示」に関して以下のように定めている。カタログ・インターネット・テレビ等の通信販売業を営む場合は、以下に示す「広告の表示」について遵守しなければならない。

※(参照)消費者庁HP・特定商取引法・販売形態・通信販売・特定商取引法の規制対象となる「通信販売」より引用

| | |
|----------|--|
| 特定商取引法とは | 特定商取引法は、事業者による違法・悪質な勧誘行為等を防止し、消費者の利益を守ることを目的とする法律。具体的には、訪問販売や通信販売、電話勧誘販売等の消費者トラブルを生じやすい取引類型を対象に、取引類型毎に事業者が守るべきルールと、クーリング・オフ等の消費者を守るルール等を定めている。 |
|----------|--|

| | |
|-------------------|---|
| 通信販売の定義 (法第2条) | <p>「通信販売」とは、「販売業者または役務提供事業者(※1)」が「郵便等(※2)」によって売買契約または役務提供契約の申込みを受けて行う商品、権利の販売または役務の提供のことをいう</p> <p>⇒例えば、新聞や雑誌、テレビ、インターネット上のHPなどに掲載した広告やダイレクトメール、チラシ等を見た消費者が、電話や郵便、FAX、インターネット等で購入の申込みを行う取引方法(「電話勧誘販売」は除く)</p> <p>※1 「販売業者または役務提供事業者」とは、販売または役務の提供を業として営む者を意味し、「業として営む」とは、営利の意思をもって、反復継続して取引を行うことをいう</p> <p>※2 「郵便等」は、郵便または信書便、電話機、ファクシミリ装置その他の通信機器または情報処理に用いられる機器を利用する方法、電報、預金または貯金の口座に対する払込み、のいずれかであれば該当する</p> |
|-------------------|---|

| | | | | |
|------------------|--|--|---|------------------|
| 広告の表示 (法第11条) | 通信販売は隔地者間の取引で、消費者にとって広告は唯一の情報となるため、特定商取引法は、広告に表示する事項を以下のように定めている | | → | 当社ルール |
| | 表示しなければならない項目 | 表示事項の省略可否(法第11条但し書き) ※1 一定の条件が整えば表示を省略できる | | |
| | 1.販売価格 | ×省略できない | | |
| | 2.配送料金 | ×省略できない | | |
| | 3.代金支払時期、方法 | ×省略できない(前払いの場合) ○省略できる(後払いの場合) | | |
| | 4.商品のお届け時期 | ○省略できる(遅滞なくお届け) ×省略できない(それ以外) | | |
| | 5.商品のキャンセル、返品に関する事項 | ×省略できない | | |
| | 6.事業者の氏名(名称)、住所、電話番号 | ○省略できる | | |
| | 7.販売業者の代表者または通信販売業の責任者の氏名 | ○省略できる | | |
| | 8.申込みの有効期限がある場合はその期限 | ×省略できない | | ◎表記する (省略しない) |
| | 9.その他(定期購買、販売数量の限定等特別条件がある場合) | ×省略できない | | |

※1 広告のスペースに制限があることから、「消費者からの請求によって、表示事項を記載した書面(電子メールでも可)を「遅滞なく」提供することを広告に表示し、かつ、実際に請求があった場合に「遅滞なく」提供できるような措置を講じている場合」には、広告の表示事項を一部省略することができる(法第11条但し書き)

※2 日々のお客様対応は商品や媒体、物流等の各担当またはG M、部長が責任者として対応しており、事業部長またはD V長を責任者として記載した場合、お客様対応において責任者対応を求められた際に支障が生じることから、原則非表記とする

(2)「特定商取引法」で定める表示規則以外の、必要な表記について

特定商取引法の規制に定められていない表示についても、消費者保護と健全な市場形成の観点から、正しい商品（サービス）情報を提供する。購入の意思決定に必要な重要な情報として以下の7項目を原則表記とする。

- ①商品の名称
- ②商品の量（数量・容量・内容・重さ 等）
- ③商品の質（素材・組成・材料 等）
- ④商品の仕様（色・サイズ・デザイン 等）
- ⑤原産国（非食品）・原料原産地（食品）
- ⑥特定原材料8品目（食品）
- ⑦賞味期限・消費期限（食品）

上記7項目の表記に際しては、以下に定められたTQS「高島屋品質管理規則」に準拠する。
また、誤表記の発生を防ぐため、現物または現物に準ずる物（一括表示、品質表示タグ、下げ札）の照合を必須とする。

| ※以下のTQS参照 | |
|-----------|-------------------------------|
| 共通版 | I 品質管理規則に関連する法令 |
| | I-5 不当景品類及び不当表示防止法 |
| | I-8 家庭用品品質表示法 |
| 繊維製品版 | II「高島屋表示管理基準」 |
| 雑貨日用品版 | II「高島屋表示管理基準」 |
| 食料品・食堂版 | II「高島屋表示管理基準」 |
| | II-2-(8)ギフトカタログの原産地・原料原産地表示基準 |

4. (2)で定める7項目別表記ルール一覧

◎必須 ○商材に応じて表記

| カテゴリ | 食品 | 非食品（化粧品除く） | | 化粧品 |
|-------------------------|---|----------------------|---------|-----------------|
| | | 身の回り品・繊維製品 | 雑貨・工業製品 | |
| ①商品の名称 | ◎ ※商品名に原産地名含む場合は証明書の保管 | ◎ | | ◎ |
| ②商品の量 (数量・容量・内容・重さ等) | ◎ | ○ ※バッグ・靴・寝具は重量を表記 | ◎ | ◎ ※パウダー類は非表記 |
| ③商品の質 (素材・組成・材質等) | × | ◎ | | ◎ |
| ④商品の仕様 (色・サイズ・デザイン等) | × | ◎ | | ◎ |
| ⑤原産国 | ○ ※1 | ◎ | | ◎ |
| ⑤原産地 原料原産地 | ○ ※TQS「食料品・食堂版 II-2-(8)ギフトカタログの 原産地・原料原産地表示基準」に基づいて表記 | × | | × |
| ⑥特定原材料 | ◎ ※2 | × | | × |
| ⑦賞味期限 消費期限 | ◎ ※3 | × | | × |

※1：ワイン等の輸入品の原産国を表記 ※2：特定原材料8品目を表記 ※3：クロスメディア事業部「ごちそう讃カタログ等」…製造・加工日を基準に賞味・消費期間を表記 サービス・ギフトDVD「ローズキッチンカタログ」…お届け日から賞味期限迄の保障期間(賞味・消費期限の1/3)

■ 参考資料 ①表記内容確認フロー

| フロー | 担当セクション | | | |
|-----------|---|--------------------------|---------|------|
| | 商品仕入取引先 | 加工・デザイン事業部 サービス・ギフトDV | 制作・印刷会社 | 物流倉庫 |
| 掲載商品エントリー | ○ | | | |
| | 商品基本情報入力 (通販カタログ⇒媒体制作支援システムに入力、ロス・キッチン⇒商品情報入力シートに入力) ①商品の名称 ②商品の量(数量・容量・内容・重さ等) ③商品の質(素材・組成・材料等) ④商品の仕様(色・サイズ・デザイン等) ⑤原産国(非食品)・原料原産地(食品) ⑥特定原材料8品目(食品) ⑦賞味期限・消費期限(食品) | | | |
| 掲載商品決定 | | ○ | | |
| | 各種エビデンス及び商品現物・製造見本サンプル確認 商品基本情報(①～⑦)を裏付ける「産地証明」「一括表示」等の各種エビデンス確認 新規掲載商品は撮影用に商品現物、または製造見本サンプルを取り寄せ、商品基本情報と照合 | | | |
| 媒体制作 | | | ○ | |
| | テキストデータ(キャッチコピー・セールスコピー含む)作成 「商品基本情報入植シート」及び「産地証明」「一括表示」等の各種エビデンスに基づき商品説明・セールス文章を作成 | | | |
| 校正 | ○ | ○ | ○ | |
| | 各担当セクションにおける表記内容の確認、修正 制作進行管理担当者は校正紙に校正チェックリスト(※別紙参照)を貼付の上回覧、回収、修正 商品担当バイヤーは校正チェックリストの項目を確認、修正の上、返却 商品仕入取引先は提出した各種資料、並びに現物または製造用の仕様書と照合し、確認、修正の上返却 | | | |
| 印刷前確認 | | ○ | | |
| | 入荷前検品 ⇒生産用商品を現物照合の上、表記に誤りがないか確認 | | | |
| 印刷・納品 | | | | ○ |
| | 入荷時検品 ⇒倉庫への商品入荷時に検品を行い、表記と違いがないか確認 | | | |

■ 参考資料 ②校正チェック表(見本) 校正紙には下記のように「校正チェック表」を貼付の上、回覧を行う。

| | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------|--|--|------------|----|----|----|----|----|-----------|--|
| 【○校】○○○部 ○○グループ バイヤー各位 | | | | | | | | | | 20○○/○/○○ | |
| 媒体名 | ○○カタログ ○○号 | | | | | | | | | | |
| この校正は ○月○日(○) 午後○時までに ○○・○○ まで 必ずお戻しください。 | | | | | | | | | | | |
| GM印 | | | | 担 当 者 チェック | | | | | | | |
| | | | | ○○ | ○○ | ○○ | ○○ | ○○ | ○○ | | |
| チェック項目 | 写 真 | | | | | | | | | | |
| | 品 名 | | | | | | | | | | |
| | 価 格 | | | | | | | | | | |
| | 色・サイズ | | | | | | | | | | |
| | 素材・組成・内容量 | | | | | | | | | | |
| | コピー内容 | | | | | | | | | | |
| | 一括表示・産地証明・効果効能証明等 | | | | | | | | | | |
| | お取引先確認 | | | | | | | | | | |
| その他() | | | | | | | | | | | |
| <p>■ 媒体内容をご確認のうえ、訂正の有無に関わらず、捺印のうえ校正紙と併せて本紙をお戻しください。</p> <p>■ 訂正箇所が有る場合は、校正紙に赤字で明記してください。必要に応じて別紙をおつけください。</p> <p>■ 特にチェック項目にあげた注意事項は必ず確認し、✓を記載してください。その他の項目については、チェックした内容を明記してください。</p> | | | | | | | | | | | |
| お取引先に対してもチェック項目はもれなくご確認ください。 | | | | | | | | | | | |

I-13 ギフトカタログの原産地・原料原産地等の表示基準

オンラインストア・通販カタログ・ローズキッチン「表記ルール」
【参考資料】 (※食品・食堂版 II-2-(8)を重複掲載)
【食品・食堂版 II-2-(8)を重複掲載】

1. カタログに記載する原産地・原料原産地表示について

当社のギフトカタログにおける「原産地・原料原産地表示」については、店頭におけるお客様の声（ご意見・お問合せ）の他、社会性・時代性を踏まえて、2007年以降当社で独自に品目を特定して表示を行う自主基準制度を設けてきました。カタログ誌面・文字の大きさなどお客様視点に立った見易さも加味し、バランスを考慮して設定しています。

ここ近年、お客様の産地情報に関するご要望が一層高まっていることから、2013年歳暮期より「加工食品の原料原産地表示」対象品目を拡大し、情報開示を強化することによりお客様サービスの向上に繋げることとしました。

【ギフトカタログに原産地・原料原産地を記載する対象品目】

（1）生鮮食品の原産地

- ① 農産物（果実・野菜）
- ② 畜産物（精肉）
- ③ 水産物（ふぐの刺身を含む）

（2）加工食品の原料原産地

- ① 鰻加工品 ② 松茸加工品 ③ 明太子 ④ 塩数の子 ⑤ 塩鮭 ⑥ 乾しいたけ
- ⑦ 梅干 ⑧ 蜂蜜 ⑨ 塩たらこ・塩いくら・塩うに ⑩ いくら醤油漬
- ⑪ ゆで又は蒸したえび・かに・鮑・釜揚げしらす ⑫ 味噌漬・タレ漬・塩胡椒した牛肉
- ⑬ ローストビーフ ⑭ 日本茶（煎茶・玉緑茶・玉露・抹茶・ほうじ茶）
- ⑮ 海苔（焼海苔・味付海苔） ⑯ 鰹削り節 ⑰ 干し柿 ⑱ 餅
- ⑲ 果実系飲料水（単一原料のみ） ⑳ ジャム（単一原料のみ）

（3）補足事項

- ① 「明太子」「塩数の子」「塩鮭」については加工地の記載は行わない。
- ② 「蜂蜜」については原料原産地特定の困難な商材であることから、「採蜜地」を記載する。
- ③ 具体的表示例は次頁を参照してください。

なお、ギフトカタログにおける原産地・原料原産地の表示は、見易く分かり易くを前提として個別に検討・決定する場合があります。

ギフトカタログに記載する原産地・原料原産地表示対象と表示方法

| | 対象品目 | 表記(例) | 対象範囲 | 備考&記載例 | |
|-------------|----------------------------|--|---------------------------------|--|-------|
| 加 | ↓2013年歳暮期までの対象品目↓ | | | | |
| | 鰻加工品 | 県名/国産/国名 | 全品(単一&加工) | 国産の原則は“県名”→特定不可時は“国産”、海外産は“国名”。スペック末尾に、※原料原産地：鰻(静岡県/国産/台湾) | 水産系 |
| | 松茸加工品 | 県名/国産/国名 | 全品(単一&加工) | 国産の原則は“県名”→特定不可時は“国産”、海外産は“国名”。スペック末尾に、※原料原産地：松茸(兵庫県/国産/韓国) | 農産⇒佃煮 |
| | 明太子(→スケトウダラの卵) | 県名/国名 | 2種詰合せまで記載 | 産地(漁獲地)が(複数にまたがり)特定不可な場合は直近(基本その年の春)の漁獲量が多い順に記載。スペック末尾に、※原料原産地：スケトウダラの卵(北海道/アメリカ・ロシア) | 水産系 |
| | 塩数の子 | 県名/国名 | 2種詰合せまで記載 | 産地(漁獲地)が(複数にまたがり)特定不可な場合は直近(基本その年の春)の漁獲量が多い順に記載。スペック末尾に、※原料原産地：数の子(北海道/アメリカ・ロシア) | 水産系 |
| | 塩鮭 | 県名/国名 | 2種詰合せまで記載 | 産地(漁獲地)が(複数にまたがり)特定不可な場合は直近(基本その年の春)の漁獲量が多い順に記載。スペック末尾に、※原料原産地：鮭(北海道/アラスカ・ロシア) | 水産系 |
| | 乾しいたけ | 県名(商品名記載に加え)※ ¹ 々々末尾にも記載(備考→) | 単品全て(詰合せの一商品も対象/加工品の一成分の場合は対象外) | 品名欄は現状通り“宮崎産椎茸”等で可(原則“県名”)スペック末尾に、※原料原産地：椎茸(宮崎県)と記載 | 農産系 |
| | 梅干 | 県名(商品名記載に加え)※ ¹ 々々末尾にも記載(備考→) | 単品全て(詰合せの一商品も対象/加工品の一成分の場合は対象外) | 品名欄は現状通り“紀州みなべ 村の梅”等で可 スペック末尾に、※原料原産地：梅(和歌山県)と記載 | 農産⇒漬物 |
| | 蜂蜜 | 日本/国名(商品名記載に加え)※ ¹ 々々末尾にも記載(備考→) | 単品全て(詰合せの一商品も対象/加工品の一成分の場合は対象外) | 品名欄は現状通り“国産蜂蜜”等で可(可能な場合“県名”)スペック末尾に、※採蜜地：蜂蜜(日本/フランス)と記載(複数詰合せは個別検討) | その他 |
| | ↓以下2013年歳暮期以降追加した対象品目↓ | | | | |
| 工 食 品 | 塩たらこ・塩いくら・塩うに | 県名/国名 | 2種詰合せまで記載 | 産地(漁獲地)が(複数にまたがり)特定不可な場合は直近(基本その年の春)の漁獲量が多い順に記載。スペック末尾に、※原料原産地：スケトウダラの卵・うに(北海道/いくら(アメリカ・ロシア) | 水産系 |
| | いくら醤油漬 | 県名/国名 | 2種詰合せまで記載 | 産地(漁獲地)が(複数にまたがり)特定不可な場合は直近(基本その年の春)の漁獲量が多い順に記載。スペック末尾に、※原料原産地：いくら(北海道) | 水産系 |
| | ゆで又は蒸したえび・かに・鮑・釜揚げしらす | 県名/国名 | 2種詰合せまで記載 | 産地(漁獲地)が(複数にまたがり)特定不可な場合は直近(基本その年の春)の漁獲量が多い順に記載。スペック末尾に、※原料原産地：えび(チリ)/かに(北海道)/釜揚げしらす(静岡県) | 水産系 |
| | 味噌漬・タレ漬・塩胡椒した牛肉 ※加熱処理品を除く | 県名/国(内)産/国名 | 単品全て(詰合せの一商品も対象/加工品の一成分の場合は対象外) | スペック末尾に、※原料原産地：牛肉(三重県/国産/アメリカ) | 畜産系 |
| | ローストビーフ | 県名/国(内)産/国名 | 全品(単一&詰合) | スペック末尾に、※原料原産地：牛肉(三重県/国産/アメリカ) | 畜産系 |
| | 日本茶 ※茶葉(煎茶・玉緑茶・玉露・抹茶・ほうじ茶) | (商品名記載に加え)※ ¹ 々々末尾にも記載(備考) | 単品全て(詰合せの一商品も対象/加工品の一成分の場合は対象外) | 品名欄は現状通り“宇治 or 静岡銘茶”と記載。スペック末尾に、※原料原産地：茶葉(国産)と記載 …★“宇治”のように産地が複数県にまたがる場合があるので、原則は“国産”表記。 | 農産系 |
| | 海苔(焼海苔・味付海苔) | 県名/水域名 | 単品全て(詰合せの一商品も対象/加工品の一成分の場合は対象外) | スペック末尾に、※原料原産地：海苔(佐賀県/国産)を記載。水域(有明海)と比較し可能且つ分かりやすい表現をバイヤーに確認。 | 水産系 |
| | 鰹削り節 | 県名/国産/国名 | 単品全て(詰合せの一商品も対象/加工品の一成分の場合は対象外) | スペック末尾に、※原料原産地：かつお(高知県/国産/フィリピン) | 水産系 |
| | 干し柿 | 県名/国産/国名(商品名記載に加え)※ ¹ 々々末尾にも記載(備考→) | 全品(単一&詰合) | 原則“県名”記載(品名欄に県名記載商品も対象)。スペック末尾に、※原料原産地：柿(長野県/国産/中国)と記載 | 農産⇒乾物 |
| | 餅 | 県名/国産 | 全品(単一&詰合) | 原則“県名”記載(品名欄に県名記載商品も対象)。スペック末尾に、※原料原産地：もち米(新潟県)を記載 | 農産物 |

| | | | | | |
|------------------|----------------|--|----------------|--|-------|
| 生 鮮 食 品 | 果実系飲料水(単一原料商品) | 県名/国名 | 基本：VF全種/NB2種まで | (品名欄に県名記載商品も対象)。スペック末尾に、※原料原産地：桃(岡山県/アメリカ)・りんご(青森県/中国)・ぶどう(山梨県/フランス)を記載。 | 農産⇒飲料 |
| | ジャム(単一原料商品) | 県名/国名 | 全品(単一&詰合) | (品名欄に県名記載商品も対象)。スペック末尾に、※原料原産地：桃(岡山県/アメリカ)・りんご(青森県/中国)・ぶどう(山梨県/フランス)を記載。 | 農産系 |
| | 農産物(果実・野菜) | (品名に記載の場合でも)※ ¹ 以内に も記載(⇒備考) | 全品(単一&詰合) | 原則「県名」記載(品名欄に県名記載商品も対象)。スペック内に、「福岡県産あまおう」、「メキシコ産マンゴー」と記載。 | 農産系 |
| | 畜産物(精肉) | (品名に記載の場合でも)※ ¹ 後にも 記載(⇒備考) | 全品(単一&詰合) | (品名欄に県名記載商品も対象)。スペック後に、※原産地：(山形/国内産/オーストラリア)を記載 | 畜産系 |
| | 水産物 | (品名に記載の場合でも)※ ¹ 後にも 記載(⇒備考) | 全品(単一&詰合) | 原則「県名」記載(品名欄に県名記載商品も対象)。スペック末尾に、※原産地：(北海道/ロシア)と記載。(複数詰合せは個別検討) | 水産系 |

- ★上記を基本ルールとしつつ、お客様への情報提供サービスとカタログの見易さを踏まえ、個別検討・決定をする場合あり。
- ★その他商品についても、特性や訴求力等を踏まえ担当バイヤーと都度検討・判断し表記する場合あり。
- ★上記内の一部商品を除いた、[①複数商品(基本3種以上)の詰合せギフト・②多品種の原材料から成る加工品]については、カタログ紙面・文字数の制約(=文字の大きさや文字数による見易さ・見づらさ)から、ギフト21マスタ・POSカード情報・クオリタ(ローズギフト)等を活用し、ご案内を行っていく。
⇒マスタ情報の強化

2. カタログに記載する内容量表示について

カタログに記載する内容量表示は、計量法に基づく義務表示ではないが、商品選択のためには必要な情報であり適切に表示する必要がある。

- (1) 計量法では、個別売り、詰め合わせ売りを問わず、密封して包装商品として販売する場合は、正確に(量目公差を超えないように)計量して、その計量値を当該商品に表記しなければならない「特定商品」(以下、「密封特定商品」という。)が定められている。(計量法第13条)
また、『計量関係法令の解釈運用等について(平成30年4月経済産業省計量行政室発行)』によれば、当該商品の内容量表記に「約」・「ほぼ」など曖昧な表記は不可とされている。
従って、「密封特定商品」のカタログ表現については「約」を使用しないこととする。
- (2) 「密封特定商品」でない商品であっても、正確に計量する義務がある(計量法第10条)ことから、計量単位(g又はml)を示して内容量が表記されている密封商品は同様にカタログ表現に「約」を使用しない。

<不適正な表示例1>

■黒毛和牛 肩ロース 約700g 10,800円

【不適正理由】 カタログは商品選択の目安であり、「約」はあいまい表示。計量法による食肉の量目公差は+側の基準がなく-10gまで認められている(密封包装したもので1kg以下が基準適用される。ただし、当社では表示量より少ない内容量は認めていない)ので、計量管理も可能。

【適正表示】

黒毛和牛 肩ロース 700g 10,800円

<不適正な表示例2>

■アップルマンゴー 2~3個(計約1kg) 5,000円

【不適正理由】 個数取引であるにも関わらずあいまい表示であり、また、固体差が大きく、品質のバラツキが信頼性にも疑問

【適正表示】

アップルマンゴー 2個(計約1kg) 5,000円

I -14 伝統的工芸品・伝統工芸品の取扱い基準

「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づく経済産業大臣の指定を受けた「伝統的工芸品」と、各都道府県独自基準により指定された「伝統工芸品」の、当社における表示及び取扱い基準を以下の通りとし、これらの規定を除く商品には、「伝統的工芸品」「伝統工芸品」の表記は認めないものとする。

1 経済産業大臣指定伝統的工芸品について〔2021年1月15日現在 236品目が指定〕

（1）伝統的工芸品産業の振興に関する法律

「一定の地域で主として伝統的な技術又は技法等を用いて製造される伝統的工芸品」の産業の振興を図り、国民の生活に豊かさと潤いを与えるとともに地域経済の発展に寄与し、国民経済の健全な発展に資することを目的として1974年（昭和49年）5月に制定され、2013年（平成25年）6月に現状に即した内容に一部改正されています。

（2）伝統的工芸品について（以下の5つの要件に該当する工芸品を指定）

- 1）主として日常生活の用に供されるもの。
- 2）製造過程の主要部分が手工業的であるもの。
- 3）伝統的な技術または技法によって製造されるもの。
- 4）伝統的に使用されてきた原材料を使用していること。
- 5）一定の地域で産地形成されていること。

「伝統的」とは・・・ここでは100年以上の歴史を有すること。

「産地形成」とは・・・製造される地域内で10企業または30人以上の従事者がいること。

（3）伝統工芸士

伝統的工芸品産業の需要拡大を狙って1974年（昭和49年）に誕生した制度。

「伝統工芸士認定試験」を実施し、合格したものを「伝統工芸士」として、伝統的工芸品産業振興協会が認定しています。

伝統工芸士は、その産地固有の伝統工芸の保存、技術・技法の研鑽に努力し、その技を後世の代に伝えるという責務を負っています。そのため、産地伝統工芸士会に加入し、産地における伝統工芸の振興に努めることとなります。

（4）伝統的工芸品の表示について

経済産業大臣により指定を受けた伝統的工芸品は個々の商品に「経済産業大臣指定伝統的工芸品」という表示を付することができます。

この表示は検査方法、検査基準等の検査規定について経済産業大臣の認定を受けた伝統的工芸品製造業者の協同組合等が指定した内容（伝統的技術、技法、原材料及び製造地域）に適合しているかどうかの検査を実施します。従って、この検査に合格し「経済産業大臣指定伝統的工芸品」の表示がされているものは、伝統的工芸品の保証といえます。

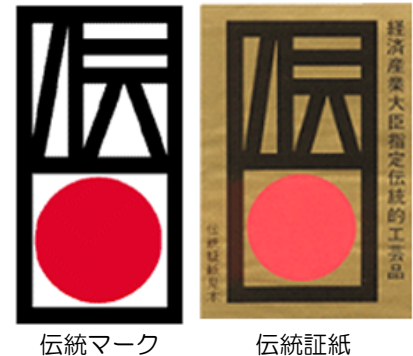
(5) 伝統マークと伝統証紙について

1) 伝統マーク

伝統的工芸品の表示、その他の宣伝について統一イメージで消費者にアピールするため、伝統的工芸品のシンボルマークとして「伝統マーク」を定め、経済産業大臣の指定を受けた伝統的工芸品業界全体で使用することとしています。「伝統マーク」は著名なデザイナーのデザインによるもので、伝統の「伝」の字と、日本の心を表す赤丸とを組み合わせたものです。

2) 伝統証紙（伝統的工芸品産業振興協会；以下伝産協会）

伝統的工芸品の表示のために、伝産協会が発行する伝統マークを使用した証紙を「伝統証紙」といいます。この表示は、特定製造協同組合等が経済産業大臣の認定を受けた振興計画、及び経済産業省製造産業局長の認定を受けた「伝統証紙表示事業実施規程」に基づいて特定製造協同組合等が実施することができます。



この伝統証紙を貼付して、伝統的工芸品の表示を行うには、

- ① 特定製造協同組合等は伝産協会作成の「伝統的工芸品統一表示事業実施規程」に従うとともに、伝統証紙使用許諾契約を交わす必要があります。
- ② 特定製造協同組合等は「伝統証紙表示実施規程」に従い、対象となる伝統的工芸品について検査し、検査基準に合格したものに「伝統証紙」を貼付します。

伝統的工芸品の表示には、

- ① 「経済産業大臣指定伝統的工芸品」の文字
- ② 「伝統的工芸品の名称」
- ③ 「特定製造協同組合等の名称」

が必ず明記されています。

また、すべて連番による管理番号を付番し、仮に事故が発生した場合には、生産者まで遡ってその責任を追及することができるようになっています。

(6) 当社で伝統的工芸品を販売する際の確認事項

「伝統マーク」又は「伝統証紙」の両方又は何れかを

- **表示しない場合**：一般商品として販売を行う。伝統的工芸品及び類似した表示の使用は行わない。
- **表示する場合**

1) 「伝統マーク」を表示する場合

国が指定した伝統的工芸品であることを「経済産業大臣の指定を受けた工芸品一覧表」にて「業種」「品目名」「告示」等の内容を確認する。

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/nichiyo-densan/index.html

2) 「伝統証紙」を表示する場合

当該商品の「伝統証紙」であることを確認する。

- ① 伝統的工芸品の伝統的技術、技法、原材料及び製造地域などの書面と商品毎の検査基準に合格しないと「伝統証紙」が発行されない希少品目のため、都道府県の特定製造協同組合より入手している書面を取引先等から確認する。
- ② 特定製造協同組合等が保有する伝統証紙使用許諾契約書を保有していることを確認する。

関連資料の保管は原則仕入れ担当とするが、必要時に速やかに提出、確認出来るよう取引先に保管を依頼することも可とする。

2 都府県知事指定の「伝統工芸品」について

- (1) 各都府県により、指定される商品やその要件は異なるため、指定商品ごとの要件を確認し、上記「伝統的工芸品」と同様、「伝統工芸品」等の指定に必要な資料を仕入れ担当が確認し「伝統工芸品」の表示を行うものとする。

(2) 「伝統工芸品」指定の都府県〔2021年1月現在（指定都府県 24）〕

- 1.青森県 2.岩手県 3.宮城県 4.秋田県 5.山形県 6.福島県 7.茨城県 8.栃木県 9.東京都
10.山梨県 11.長野県 12.愛知県 13.三重県 14.京都府 15.大阪府 16.兵庫県 17.奈良県
18.和歌山県 19.鳥根県 20.岡山県 21.広島県 22.徳島県 23.愛媛県 24.長崎県

(3) 主な指定要件例

1) 東京都の場合

「東京都伝統工芸品産業振興協議会」の意見を聴いて、知事が東京都伝統工芸品に指定。

- ・製造工程の主要部分が手工業的であること。
- ・伝統的な技術又は技法により製造されるものであること。
- ・伝統的に使用されてきた原材料により製造されるものであること。
- ・都内において一定の数の者がその製造を行なっていること。

東京都 伝統工芸品マーク



2) 大阪府の場合

「大阪府伝統工芸品の指定に関する要綱」に基づき、大阪府知事が指定。

- ・主として日常生活に使われるもの。
- ・主要工程が手作業であること。
- ・100年以上の歴史を有する伝統的技術・技法により製造されていること。
- ・100年以上継続的に使用しているものと同一の原材料を使用していること。

大阪府 伝統工芸品マーク

